

2024 年度(令和 6 年度)

事業報告書



2025 年 5 月 23 日

学校法人 青淵学園

東都大学

目次

I. 学校法人及び大学の概要	1
1. 目的・建学の精神・教育の理念他	1
(1) 学校法人の目的	1
(2) 建学の精神	1
(3) 大学の目的	1
(4) 大学の基本理念	2
(5) 大学の教育理念	2
(6) 各学部 of 教育目標	2
(7) 各学部 of ディプロマ・ポリシー	4
2. 本学の学部及び学科並びに入学定員及び収容定員	6
3. 施設等所在地	6
4. 法人及び大学の沿革	6
5. 法人及び大学の組織図(2024 年 4 月)	8
6. 学生数(2024 年 5 月 1 日現在)	9
7. 役員等(2024 年 5 月 1 日現在)	10
(1) 理事及び監事	10
(2) 評議員	10
(3) 顧問	10
8. 教職員数(2024 年 5 月 1 日現在)	10
II. 2024 年度(令和 6 年度)事業の概要	11
1. 学校法人及び大学の管理・運営	11
(1) 理事会・評議員会	11
(2) 運営会議・運営協議会	11
(3) 3つのポリシーの見直し	11
(4) 改正私立学校法への対応	11

(5) 幕張ヒューマンケア学部健康科学科の開設.....	12
(6) 将来を見据えた組織の再編.....	12
(7) 出資会社の設立.....	12
2. 教育研究環境の整備	12
(1) 蘇我教育センターの開設.....	12
(2) Wi-Fi 環境の充実(幕張キャンパス).....	13
(3) 館内の LED 化(幕張キャンパス).....	13
(4) メディアプラザのリニューアル(深谷キャンパス).....	13
(5) 食堂リニューアル(沼津キャンパス).....	13
(6) 図書の整備.....	13
3. 教育研究活動	14
(1) 教学運営体制の強化.....	14
(2) 競争的研究資金の獲得.....	14
(3) 埼玉工業大学との提携大学院開設.....	15
4. 社会貢献	15
(1) 『公開講座』.....	15
(2) 『卒業生の就職状況と地域への就職』.....	15
(3) 『地域団体等との連携協定』.....	16
(4) 『その他社会貢献に関する活動』.....	16
5. 入試広報	19
6. 卒業・修了の状況	20
7. 国家試験対策の指導強化・充実	20
8. 学生支援	22
(1) 経済的支援の充実.....	22
(2) チューター制度.....	22
(3) オフィスアワー制度.....	22
(4) キャリアガイダンス.....	22

(5) 特待生制度	22
(6) オリエンテーション	22
(7) 補習(補充)授業	23
(8) 転学部等制度の新設	23
(9) 放送大学との単位互換制度	23
9. 主要委員会の活動	23
(1) 学長の下に置かれる委員会	23
(2) 教授会の下に置かれる委員会等	25
III. 2024 年度(令和 6 年度)決算の概要	27
1. 資金収支計算書について	27
2. 事業活動収支計算書について(資金収支計算書と共通の科目を除く。)	29
3. 貸借対照表について	30
4. 財務状況について	30

I. 学校法人及び大学の概要

1. 目的・建学の精神・教育の理念他

(1) 学校法人の目的

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、健康で幸せな生活をより多くの国民が享受できる長寿社会を目指して、医療の現場で働く技術、志とともに優れた人材を育成することを目的とする（学校法人青淵学園 寄附行為第3条）。

(2) 建学の精神

『人の健康と幸せを担う高い志をもち実践力を備えた人を育てる』

本学は東都医療大学として医療を必要とする人を理解し、共感し、そのひとに最適な働きかけを為す、即ちヒューマンケアを実践できる医療人材育成を主意に創立された。その後大学は医療に留まらない広い領域でヒューマンケアの精神を持ち、ひとの健康と幸せを考え行動する高い志と、知識技能態度、即ち実践力を備えた人を育てることを建学の精神として、2019年に東都大学と名称変更した。

(3) 大学の目的

- ① 東都大学（以下「本学」という。）は、教育基本法及び学校教育法に基づき、医療に関する幅広い専門知識と技術を教授研究するとともに、人間性・倫理性・協調性を備えた人材を育成し、地域の保健・医療・福祉の向上に寄与することを目的とする。
- ② ヒューマンケア学部は、教育基本法の精神に則り、広く知識を受け人格の陶冶を図るとともに、深く専門の学術を教授・研究し、国際的視野に立って日本国の発展に貢献できる有為な人材を養成することを目的とする。
- ③ 幕張ヒューマンケア学部は、教育基本法の精神に則り、広く知識を受け人格の陶冶を図るとともに、深く専門の学術を教授・研究し、国際的視野に立って日本国の発展に貢献できる有為な人材を養成することを目的とする。
- ④ 管理栄養学部は、教育基本法の精神に則り、広く知識を受け人格の陶冶を図るとともに、「食」・「栄養」を通じて人々の健康や生活の質の向上を支援する専門の学術を教授・研究し、高い倫理観を有する人材を養成することを目的とする。
- ⑤ 沼津ヒューマンケア学部は、教育基本法の精神に則り、広く知識を受け人格の陶冶を図るとともに、深く専門の学術を教授・研究し、国際的視野に立って日本国の発展に貢献できる有為な人材を養成することを目的とする。

（東都大学学則第1条）

(4) 大学の基本理念

『忠^{ちゅう} 恕^{じょ}』(まごごろとおもいやり)

本学は、2009年4月、「論語のふる里」といわれ、近代日本産業の父・渋沢栄一翁の生誕地である埼玉県深谷市に開学した。渋沢翁は商業道德に論語を導入、また雅号を「青淵」と称したが、その雅号をいただき本学法人名の由来とした。また、本学の設立の第一歩は、人間が人間をケアするという極めて基本的なケアリングの思想を基としたヒューマンケア学部である。より高度なヒューマンケアを提供するためには、ケアをする人自身が広い一般教養を要し、人を世話するという奉仕の精神を学び、その自覚を持たねばならない。渋沢翁の語る儒教道德をもとにした「忠恕のこころ」もこの意味でのヒューマンケアの思想といえる。さらに、創設者は「医は仁術、その心は忠と恕」を座右の銘としており、本学設立にあたってはこれらを実践する人を育てることをその趣旨とした。

「忠(まごころ)」は、古来、自分に対して誠実であることを意味するが、現代における誠実には正しい倫理観をもち、法令や決まり事を守ることにも含まれる。「恕(おもいやり)」は他者に向けて思い遣ることで、世界や地域の人々、患者や家族など他者の理解や共感に基づき知識技能を発揮すること、同僚や関係者と意思を通わせ協調協働ができることが含まれる。本学の卒業生は専門領域における知識・技能の基本、応用と実践力を修得するだけでなく、専門職としての「まごごろとおもいやり」を身に付け、ひとの健康と幸せにつながる働きや教育研究を行い社会に貢献することができる。

こうした渋沢翁の論語の精神、そして創設者の想いを具現化するとともに、大学の使命・目的達成のための教育・研究の基盤とすべく、本学では、『忠 恕』(まごごろとおもいや)を大学の理念とする。

(5) 大学の教育理念

本学は、生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解するとともに、学問的基礎の上に専門的な実践能力をもち、地域の保健・医療・福祉の担い手としてリーダーシップを発揮し、学問の発展にも貢献できる医療人を育成することを教育理念とする(東都医療大学設置認可申請書)。

(6) 各学部の教育目標

【ヒューマンケア学部看護学科】【幕張ヒューマンケア学部看護学科】【沼津ヒューマンケア学部看護学科】

- ① 生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解できる豊かな人間性を涵養する。
- ② 看護学の基礎的な知識・技術・態度を修得し、ヒューマンケアの理念に基づいた実践ができる基礎的能力を育成する。
- ③ 保健・医療・福祉の重要な担い手としての役割を認識し、自己研鑽するとともに、リーダーシップを発揮できる基礎的能力を育成する。
- ④ 看護にかかわる諸問題を科学的に探求し、将来看護学の発展に貢献できる基礎的能力

を育成する。

【管理栄養学部管理栄養学科】

- ① 生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解できる豊かな人間性を涵養する。
- ② 栄養学の基礎的な知識・技術・態度を修得し、高い倫理観・使命感に基づく実践能力を備える人材を育成する。
- ③ 保健・医療・福祉の重要な担い手としての役割を認識し、自己研鑽するとともに、リーダーシップを発揮できる基礎的能力を育成する。
- ④ 栄養にかかわる諸問題を科学的に探求し、将来栄養学の発展に貢献できる基礎的能力を育成する。

【幕張ヒューマンケア学部理学療法学科】

- ① 生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解できる豊かな人間性を涵養するために、すべての命あるものを大切にする心を育て、高い倫理観を涵養するとともに幅広い教養教育を通じて豊かな人間性を培う。
- ② 社会の一員として求められる基本的態度や考え方を身につけるとともに、人を取りまく文化と社会に関する知識と理解を有した人材を育成するために、自己管理能力、倫理感、市民としての社会的責任、人間や社会を理解するための知識を養う。
- ③ 理学療法学の基礎的な知識・技術・態度を修得し、ヒューマンケアの理念に基づいた実践ができる基礎的能力を持った人材を育成するために、人体の構造と機能および心身の理解、健康・疾病・障害の予防や回復過程に関する知識を臨床で発揮できる能力を養う。
- ④ 医療・保健・予防・福祉の重要な担い手として理学療法(士)の役割を認識し、自己研鑽に努めリーダーシップを発揮できる基礎的能力を持った人材を育成するために、理学療法の位置づけと役割についての正確な認識をもつ。チームの一員としての役割と医療・保健・予防・福祉各分野との協同として理学療法を提供できる能力を育成する。
- ⑤ 医学・理学療法(学)に関わる諸問題を科学的に探究し、将来医学・理学療法(学)の発展に貢献できる能力を持った人材を育成するために、基礎医学分野にも視野を拡げ、基礎医学と臨床医学の成果を基に、理学療法学に関する思考力と創造性、感受性を涵養し、理学療法を総合的に実践できる能力や、高度な専門性を有した理学療法士になる基礎を養う。

【幕張ヒューマンケア学部臨床工学科】

『豊かな人間性と確かな知識・技術をもち、人や社会に対して包括的にアプローチすることができ、医療・保健・予防・福祉の発展に寄与し、教育・研究により社会へ貢献することができる「医療機器の情報管理に強みをもつ臨床工学技士」』を育成する。

【幕張ヒューマンケア学部健康科学科】

- ① 生命を尊重し、人間の尊厳と基本的な権利を理解できる豊かな人間性を涵養する。
- ② 確かな健康・医療的知識を修得し、人や社会に対してアプローチできる人材を育成する。
- ③ 教育・研究により健康科学にイノベーションを実現できる能力を育成する。

(7) 各学部のディプロマ・ポリシー

【ヒューマンケア学部看護学科】【幕張ヒューマンケア学部看護学科】【沼津ヒューマンケア学部看護学科】

本学の教育理念及び教育目標に基づき、本学では、所定の期間在学し、卒業要件を満たす所定の単位を修得し、かつ次に掲げる能力を身につけた学生に対し卒業を認定し、学士（看護学）の学位を授与する。

- ① 看護専門職としての倫理観を身につけ、生命および人を尊重する姿勢
 - ・ 看護専門職として守るべき規範・原理・規則を身につけている
 - ・ 人間の生命を尊び、基本的権利を守る姿勢を持っている
 - ・ 倫理的な判断に基づいて行動できる
- ② ヒューマンケアの理念に基づき、保健・医療・福祉チームの一員として貢献できる能力
 - ・ ヒューマンケアの意味と価値を理解している
 - ・ 看護の対象となる人々の健康維持・増進のために必要な専門知識・技能を主体的・継続的に学習できる
 - ・ 保健・医療・福祉の分野における看護の役割と機能を認識し、看護専門職としての力を発揮できる基礎的能力を有している
- ③ 看護および看護にかかわる広い領域の問題に対する探究心を持ち、この領域の発展に寄与できる能力
 - ・ 医療・看護の現象を科学的に探求する基礎的能力を有している
 - ・ 根拠に基づいた、より質の高い看護実践を行うため、専門分野の応用を考えることができる
 - ・ 自ら問題を見出し、筋道を立てて解決できる。

【管理栄養学部管理栄養学科】

- ① 管理栄養士として必要な実践能力と使命感、および人々の尊厳と人権を擁護しうる高い倫理観を有する人材。
 - ・ 常に管理栄養士として必要な知識、技術、態度およびそれらを表現することができる。
 - ・ 倫理的な判断に基づいて行動することができる。
- ② チーム医療や地域の健康づくりの担い手として貢献できる能力を有する人材
 - ・ チーム医療における役割を認識し、疾病者の病態や栄養状況の特徴に基づいた適正な栄養管理を行うことができる。
 - ・ 地域や職域などにおける保健・医療・福祉・介護などの現場で、適切な栄養関連サービスを総合的にマネジメントすることができる。
- ③ 栄養、および栄養にかかわる広い領域の問題に対する探究心を持ち、この領域の発展に寄与できる能力を有する人材
 - ・ 栄養にかかわる現象を探求することができる。
 - ・ 広い視野を持ち、専門職として常に自ら学ぶことができる。

【幕張ヒューマンケア学部理学療法学科】

- ① 社会の規範やルールに従って行動し、社会の一員として責任ある行動ができる。
- ② 習得した人体の器官別の形態や機能および主要な疾患の成因・病態・診断・治療を理解し、健康や疾病、障害に関する観察力を持つ。
- ③ 習得した理学療法の知識・技術をもとに、身体の機能や障害、疾病の状態を総合的に評価・説明できる。
- ④ 習得した理学療法の知識・技術をもとに、健康や障害に応じた理学療法を実施できる。
- ⑤ チーム医療の中で理学療法士と他職種の地位と役割を正確に理解し、そのチームのファシリテーター的な役割を積極的にはたすことができる。
- ⑥ 理学療法学の学問体系や内容を理解し、よく内観し、最新の知識や技術を常に学び続ける知的好奇心や向学心を持ち続け探求する。

【幕張ヒューマンケア学部臨床工学科】

- ① ヒューマンケアの理念を理解・実践し、社会の規範やルールに則り、社会の一員として責任ある行動ができる。
- ② 自然科学の理解と広い知識をもつ。
- ③ 人体の器官別の形態や機能及び主要疾患の成因・病態・診断・治療を理解し、健康や疾病、障害に関する観察力を持つ。
- ④ 工学と情報学の基礎知識・技能をもとに医療機器の管理運用、さらには開発に貢献できる技能を身につける。
- ⑤ 臨床工学の知識・技能をもとに、生命維持管理装置や医療機器を患者の安心安全に心がけ、責任をもって操作できる。
- ⑥ 臨床工学の知識・技能をもとに生命維持管理装置や医療機器の保守・点検・管理を行うことができる。
- ⑦ 臨床工学と医療情報の知識・技能をもとに医療用 IoT 機器の情報セキュリティの確保について他業種、他職種間と協働することができる。
- ⑧ チーム医療の中で臨床工学技士と他職種の地位と役割を理解し、チームのファシリテーター的な役割を積極的に果たすことができる。
- ⑨ 臨床工学の学問体系や内容を理解し、積極的に最新の技術や情報を取り入れることのできる知的好奇心や向上心を持つ。

【幕張ヒューマンケア学部健康科学科】

教育理念及び教育目標に基づき、所定の期間在学し、卒業要件を満たす所定の単位を修得し、かつ次に掲げる能力を身につけた学生に対し、卒業を認定し、学士（健康科学）の学位を授与する。

- ① 保健・医療・福祉の実践を理解し健康科学にかかわる様々な分野で知識を活用できる。
- ② まごころと思いやりの精神に基づくヒューマンケアを理解し実践できる。
- ③ 健康科学に関して情報通信技術を応用できる。

2. 本学の学部及び学科並びに入学定員及び収容定員

学部	学科	入学定員（人）	収容定員（人）
ヒューマンケア	看護	100	400
幕張ヒューマンケア	看護	120	480
	理学療法	80	320
	臨床工学	40	160
	健康科学	18	80 ¹
管理栄養	管理栄養	60	240
沼津ヒューマンケア	看護	100	400
合計		518	2,080

3. 施設等所在地

深谷キャンパス

〒366-0052 埼玉県深谷市上柴町西 4-2-11

幕張キャンパス 1号館

〒261-0021 千葉県千葉市美浜区ひび野 1-1

幕張キャンパス 2号館

〒261-8501 千葉県千葉市美浜区中瀬 1-3 幕張テクノガーデン E 棟

蘇我教育センター

〒260-0842 千葉県千葉市中央区南町 1-8-1

沼津キャンパス

〒410-0032 静岡県沼津市日の出町 1-1

実習サポートセンター

〒136-0072 東京都江東区大島 6-8-24 新大島マンション

実習サポート宿舎

〒120-0003 東京都足立区東和 4-7-3 関東マンション

4. 法人及び大学の沿革

平成 20（2008）年 4 月…学校法人青淵学園及び東都医療大学設置認可申請

平成 20（2008）年 10 月…東都医療大学ヒューマンケア学部設置認可

平成 21（2009）年 4 月…第 1 回入学式挙行（ヒューマンケア学部看護学科 106 名）

平成 25（2013）年 3 月…第 1 回学位記授与式挙行

平成 27（2015）年 11 月…日本高等教育評価機構の認証評価受審

¹ 3 年次編入学定員 4 名を含む

平成 28（2016）年 3 月…日本高等教育評価機構における認証評価において
「大学評価基準に適合」の認定

平成 30（2018）年 4 月…幕張ヒューマンケア学部看護学科、
管理栄養学部管理栄養学科開設

平成 31（2019）年 4 月…校名を「東都大学」に変更
幕張ヒューマンケア学部理学療法学科開設

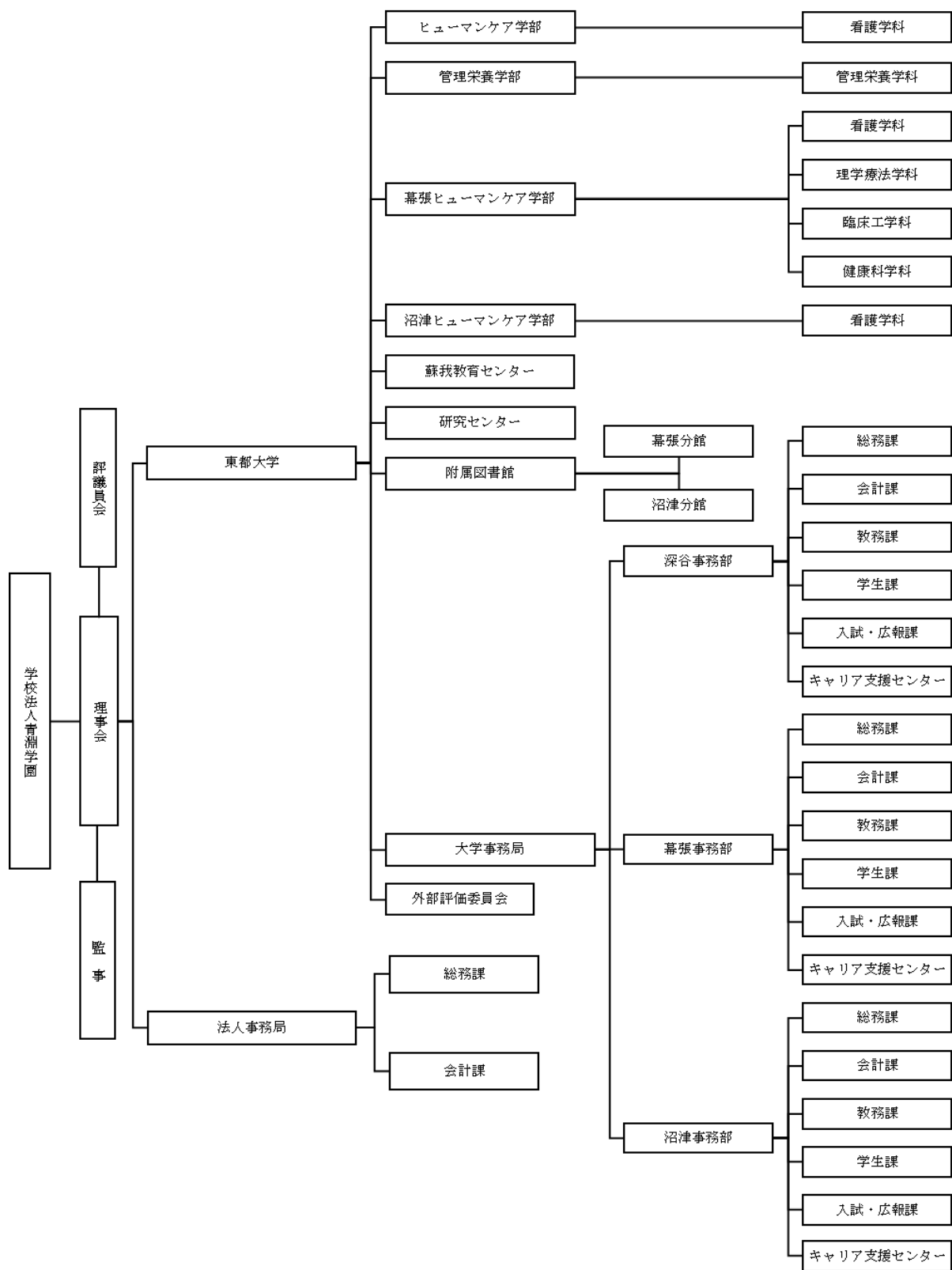
令和 3（2021）年 4 月…幕張ヒューマンケア学部臨床工学科、
沼津ヒューマンケア学部看護学科開設

令和 4（2022）年 2 月…埼玉工業大学との連携・協力に関する協定書の締結

令和 5（2023）年 3 月…日本高等教育評価機構における認証評価において
「大学評価基準に適合」の認定

令和 6（2024）年 4 月…幕張ヒューマンケア学部健康科学科開設
蘇我教育センター開設

5. 法人及び大学の組織図（2024 年 4 月）



6. 学生数（2024 年 5 月 1 日現在）

学部	学科	学年	定員 (人)	在籍 (人)	充足率
ヒューマンケア	看護	1年次	100	77	0.77
		2年次	100	95	0.95
		3年次	100	82	0.82
		4年次	100	118	1.18
		学科計	400	372	0.93
	学部計		400	372	0.93
幕張ヒューマンケア	看護	1年次	120	108	0.90
		2年次	120	116	0.96
		3年次	120	113	0.94
		4年次	120	132	1.10
		学科計	480	469	0.97
	理学療法	1年次	80	48	0.60
		2年次	80	64	0.80
		3年次	80	84	1.05
		4年次	80	75	0.93
		学科計	320	271	0.84
	臨床工学	1年次	40	14	0.35
		2年次	40	19	0.47
		3年次	40	25	0.62
		4年次	40	7	0.17
		学科計	160	65	0.40
	健康科学	1年次	18	3	0.16
		3年次	4	19	4.75
		学科計	22	22	1.00
	学部計		982	827	0.84
	管理栄養	管理栄養	1年次	60	25
2年次			80	29	0.36
3年次			80	39	0.48
4年次			80	39	0.48
学科計			300	132	0.44
学部計		300	132	0.44	
沼津ヒューマンケア	看護	1年次	100	53	0.53
		2年次	100	84	0.84
		3年次	100	70	0.70
		4年次	100	81	0.81
		学科計	400	288	0.72
	学部計		400	288	0.72
総計			2,082	1,619	0.77

7. 役員等（2024年5月1日現在）

(1) 理事及び監事

理事 理事長	大坪 修	監 事	増田 寛次郎
理事 学長	吉岡 俊正	監 事	淵岡 彰
理 事	寺野 彰		
理 事	大坪 茂		
理 事	大嶋 利夫		
理 事	森 炎		
理 事	遠藤 純一郎		

(2) 評議員

評議員	大坪 修	評議員	富野 康日己
評議員	吉岡 俊正	評議員	角野 猛
評議員	寺野 彰	評議員	堀内 孝
評議員	大坪 茂	評議員	今川 詢子
評議員	大嶋 利夫	評議員	大坪 由里子
評議員	森 炎	評議員	大野 菜月
評議員	遠藤 純一郎	評議員	川崎 つま子
評議員	中條 俊夫		

(3) 顧問

遠藤 純一郎

8. 教職員数（2024年5月1日現在）

		人数
専任教員	教授	46
	准教授	25
	講師	21
	助教	20
	計	112
専任助手		16
事務職員		35
合計		163

II. 2024 年度（令和 6 年度）事業の概要

1. 学校法人及び大学の管理・運営

2015 年度の学校教育法の改正に伴い、本学では、学長が適切にリーダーシップを発揮し、全学的なマネジメントを行うための体制を整備したが、これを適切に運営した。

また、学校法人内には、私立学校法により置かれる理事会と評議員会があり、さらに学内規程により置かれる運営会議と運営協議会を開催し、管理・運営に関して適切に運営した。

(1) 理事会・評議員会

理事会を 7 回、評議員会を 6 回開催した。

(2) 運営会議・運営協議会

法人の管理運営を適正かつ円滑に行うために理事長が必要と認めた事項について審議することを目的とした運営会議は、理事長、理事である学長、常勤の理事、法人事務局長などで構成され、規定どおり毎月 1 回程度開催した。

また、法人と大学との相互の意思疎通並びに連携を図ることを目的とした運営協議会は、理事長、学長、副学長、学部長、学科長、法人事務局長、大学事務局長などで構成され、規定を上回る毎月 2 回程度開催した。

さらに、理事長の下に置かれる委員会には、人事委員会、企画委員会及び将来構想検討委員会の 3 委員会があり、各委員会において、適切な人員配置や機能強化などの対応を進めた。

(3) 3 つのポリシーの見直し

本学では、2023 年度に「建学の精神」「大学の基本理念」を正式に定めた。開学以来学部学科構成が大きく変わったことから、大学の現在と将来を踏まえ 3 つのポリシーのコンセプトを見直した。認証評価において、使命・理念・目的等の定期的な見直しが基準に含まれていることから、3 つのポリシーについても大学の基本方針、時代と社会の要請、そして教育動向に合わせた改訂が必要である。このような背景から 2024 年度には各学部学科において、学生・教職員・本学志望者、そして社会に分かりやすい表現且つ統一性のある 3 つのポリシーを策定し、2025 年度から運用を行う。

(4) 改正私立学校法への対応

私立学校法の改正については、2023 年に「私立学校法の一部を改正する法律」が公布され、2024 年には「私立学校法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」及び「私立学校法施行規則の一部を改正する省令」が公布され、それぞれ 2025 年 4 月 1 日から施行となる。

これに伴い本学では、本改正の趣旨を踏まえた新しい寄附行為について法人運営会議及び寄附行為検討会議、理事会・評議員会において協議検討・策定を行い、2025 年 3 月 13 日に認可された。また、併せて関連する内部規則等の見直しを行い、2025 年 4 月 1 日施行される改正私学法へ対応すべく準備を行った。

(5) 幕張ヒューマンケア学部健康科学科の開設

開設以来定員を充足出来ていない管理栄養学科の入学定員を 20 名減じ、幕張ヒューマンケア学部の新学科、健康科学科を当該 20 名の付け替えにより 2024 年 4 月に開設した。

本学科では、医学・医療にかかわる深い知識、医療者に求められる態度、倫理性、科学性、人間性、さらに医療にかかわる情報通信技能を備え、医療や関連した分野にかかわることのできるゼネラリストを育成する。

また、多様な学生を受け入れるため 1 年次入学定員とは別に 3 年次に編入学を設定するとともに、他学部等からの転部転科等も受け入れられる設定とした。これにより入学した学科の学習や将来に不安を感じている学生に新しい分野への選択肢の提示が可能となり、2024 年度は 19 名の在学生在が本学科へ転学部等を行った。

(6) 将来を見据えた組織の再編

2023 年 5 月に公募が行われた独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による「令和 5 年度大学・高専機能強化支援事業(学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)」において、本学の申請した農学部農業生産学科（仮称）が選定された。また、補助金交付要件として、フェーズ 1（検討期間）は最長 3 年となっているため、2025 年 3 月に開催された理事会において、開設に向け具体的検討をすすめていくことを決定した。

また、開設以来定員を充足出来ていない管理栄養学部管理栄養学科については、2026 年度より学生募集を停止し、構想中の新学部内で管理栄養学教育を行える方針で再編の検討を行なっていくことが決定した。

(7) 出資会社の設立

本法人は、これまで収益事業を実施しておらず、学生納付金だけに頼った経営を行ってきた。しかしながら、今後加速する少子高齢化・18 歳人口の減少に伴い学生納付金の確保が困難な時代において、安定した経営を行うためには学生納付金以外の新たな財源の確保に努める必要がある。本法人では、現在外注している遊休施設の貸し出しや学生寮の管理等を請け負うため、2024 年度には学校法人出資による株式会社を設立する方針を決定した。今後、設立手続きを経て、現在外注している業務の一部を本出資会社に移すことで収益の還元を図る。また、本出資会社においては、将来的に現在外注している事業を移すのみに留まらず、新たな収益事業を行うことで収益を学校法人に還元することを目指す。これにより、本法人は、学生納付金以外の安定した収益を確保し、教育・研究の維持・向上及び大学の持続的発展のための財源確保が期待される。

2. 教育研究環境の整備

(1) 蘇我教育センターの開設

2024 年 4 月に、看護系実習室、講義室、図書室、ロッカー室などが備わっている蘇我教育センターを開設した。蘇我教育センターは、幕張ヒューマンケア学部看護学科の 3 年生を中心とした講義・演習に加え、自主学習及び臨地実習の際に拠点となる。また、学生の利便性を図るため幕張キャンパス 1 号館と蘇我教育センターを 1 日 5 往復するシャトル

ルバスの運行も行った。広域に渡る臨地実習の際の拠点となるだけでなく、千葉県南部に居住する学生等にとっては、幕張キャンパスまで来ることなく自主学習が可能になる等、教育研究環境の充実を図った。

【蘇我教育センター概要】

〒260-0842 千葉県千葉市中央区南町 1-8-1

敷地面積：1,999.86 m² 延床面積 3,972.31 m²（地上 4 階）

(2) Wi-Fi 環境の充実（幕張キャンパス）

新型コロナウイルス感染症は 2023 年 5 月より感染症法上 5 類に移行し、本学でも対面形式を主とした授業が再開された。一方で、新型コロナウイルス感染症を契機に活用されたオンライン授業においては、効果的な利用方法も見出され、一部有益と考えられる科目においては、対面授業再開後も引き続き実施することとしている。加えて看護学科においては 2022 年度より電子教科書を導入しており、より効果的に活用するにあたっては、学生が自由に利用できる Wi-Fi 環境の整備が必要であった。幕張キャンパス 1 号館では引き続き教室等の館内 Wi-Fi の整備を行った。また、臨床工学科においては、情報通信系科目が多いため、学内ネットワークとは別に、臨床工学科所属の教員及び学生が自由に活用できるネットワークを構築し教育研究環境の向上を図った。

(3) 館内の LED 化（幕張キャンパス）

昨今のエネルギーコストの高騰は、節電等学内努力では吸収できず法人経営に大きな影響を与えている。そのような状況の中、幕張キャンパスでは、2023 年度には幕張キャンパス 1 号館及び 2 号館の主要箇所を LED 化した。2024 年度も幕張キャンパス 1 号館では引き続き学生ロビー等残存箇所の LED 化を実施した。これにより、電気使用量の削減を図るとともに、学生にとってはより明るく過ごしやすい学習環境となった。

(4) メディアプラザのリニューアル（深谷キャンパス）

前回のリニューアルから約 7 年を経過する深谷キャンパスのメディアプラザ A は、経年による動作不良が増えるとともに個別入れ替えにより機種が統一されていない等から、2024 年度にリニューアルを実施した。機種を統一するとともに、新たな一元管理システムを導入し、学生の利便性、情報管理に配慮したメディアプラザの整備を行った。

(5) 食堂リニューアル（沼津キャンパス）

築年数約 40 年を経過する沼津キャンパスでは、学生が食事や自習で利用する食堂の床に歪みが見られ、学生が躓くなど安全性が懸念されていたが、2024 年度に床の修繕に加え、壁紙の張替えや机やイスの入れ替えを実施し、学生が安全かつ快適に利用できるよう、環境の改善を図った。

(6) 図書の整備

東都大学附属図書館は、深谷キャンパスに開設して以降、幕張キャンパス・沼津キャンパスに各 1 施設を増設し、合計 3 施設となった。専門書を含めた蔵書数は、設立当初は 9,795 冊（2009 年 5 月 1 日）だったが、毎年専門分野別にも配慮しながら整備し、2025 年 3 月 31 日では 3 キャンパス合計で 83,328 冊の蔵書となった。

3. 教育研究活動

(1) 教学運営体制の強化

教授方法の工夫・改善については、FD（ファカルティー・ディベロップメント）研修会の開催や学生への授業評価アンケートなどを通じて、引き続きその向上に努めた。

基礎学力の向上については、本学の建学の精神、教育理念、教育目標に基づく初年次教育及びリメディアル教育を引き続き実施し、教学運営体制を強化した。

(2) 競争的研究資金の獲得

2024 年度の文部科学省の「科学研究費助成事業」の本学の採択件数は、以下の通りであった（数は研究代表者の課題、金額は当該年度に交付のあった直接経費の額を記載）。

学外の競争的研究資金の獲得は、自らの研究を充実させるだけでなく、社会と接点を持ち、他者から評価を受ける数少ない機会でもあり、積極的な獲得に注力している。

今後も研究・紀要委員会を中心に学長のリーダーシップの下、研究活動の推進・活性化を図る中で競争的研究資金獲得を拡大していく。

外部資金（文部科学省科学研究費助成事業）獲得状況（2024 年度）

（単位：件、円）

学部	学科		申請 件数		採択 件数		金額	
ヒューマンケア	看護	新規	3	3	0	0	0	0
		継続	—		0		0	
幕張 ヒューマンケア	看護	新規	2	2	0	4	0	3,300,000
		継続	—		4		3,300,000	
	理学療法	新規	5	5	1	4	1,500,000	3,500,000
		継続	—		3		2,000,000	
	臨床工学	新規	3	3	1	3	700,000	4,200,000
		継続	—		2		3,500,000	
	健康科学	新規	1	1	0	0	0	0
		継続	—		0		0	
管理栄養	管理栄養	新規	1	1	0	0	0	0
		継続	—		0		0	
沼津 ヒューマンケア	看護	新規	9	9	0	5	0	5,900,000
		継続	—		5		5,900,000	
その他（研究センター等）		新規	—	—	—	—	—	—
		継続	—		—		—	
総計		新規	24	24	2	16	2,200,000	16,900,000
		継続	—		14		14,700,000	

(3) 埼玉工業大学との提携大学院開設

本学及び埼玉工業大学が行う教育、研究等における人的・物的資源の相互活用その他連携協力を推進することにより、それぞれの活動の充実を図るとともに地域の発展等に寄与することを目的として、2022 年 2 月に「埼玉工業大学と東都大学との連携・協力に関する協定書」を締結した。これに基づき、2024 年 4 月に埼玉工業大学大学院工学研究科情報システム専攻ヘルスケア科学教育研究分野を開設し本学教員による高度な教育・研究活動を実践した。

4. 社会貢献

2024 年度は関係者との連携を継続し、以下の活動を行った。

(1) 『公開講座』

①幕張キャンパス

2024 年 11 月 3 日 幕張キャンパス 1 号館

講義内容

「わが国の医療の現状とあなたにできる対策」

「ACPーアドバンス・ケア・プランニングを通して、自分の中にある願いに気づいてみませんか」

②沼津キャンパス

2024 年 8 月 10 日 沼津キャンパス

講義内容

「健康づくりの新しい視点とその実際ー座位・難聴・筋トレ・タンパク室ー」

(2) 『卒業生の就職状況と地域への就職』

2024 年 3 月 31 日時点で、ヒューマンケア学部看護学科の卒業生数は 105 名、その中で就職希望者数は 103 名、その全員が内定した（内定率 100%）。管理栄養学部管理栄養学科の卒業生数は 30 名、その中で就職希望者数は 27 名で全員が内定した（内定率 100%）。

幕張ヒューマンケア学部看護学科の卒業生数は 102 名、その中で就職希望者数は 101 名、うち 96 名が内定した（内定率 95.0%）。同学部の理学療法学科の卒業生は 50 名、全員が就職を希望者のうち 38 名が内定した（内定率 76.0%）。また 2024 年度初めて卒業生を輩出した幕張ヒューマンケア学部臨床工学科の卒業生は 7 名、その全員が就職を希望し 7 名全員が内定した（内定率 100%）。同様に 2024 年度初めての卒業生を輩出する沼津ヒューマンケア学部看護学科の卒業生 72 名、その全員が就職を希望のうち 65 名が内定した（内定率 90.3%）。

深谷キャンパス卒業生の埼玉県内への内定は 76 件、隣接する 4 都県を含めると 130 件で就職希望者数の 100%となり、地域の保健・医療・福祉の向上に寄与するという大学の目的を達成している。

同様に、幕張キャンパス卒業生の千葉県内への内定は 61 件、隣接する 4 都県を含めると 136 件で全就職希望者数の 86%となる、また沼津キャンパスの卒業生の静岡県内

への内定は 54 件、隣接都県も含めると 59 件で就職希望者数の 90%となり、幕張キャンパス、沼津キャンパスにおいても地域への高い内定率となり大学の目的を達成している。

(3) 『地域団体等との連携協定』

①「埼玉県立深谷第一高等学校との高大連携に係る連携事業」

この高大連携は双方の教育機能ついて、交流・連携を通じて、高校生の視野を広げ、進路に対する意識や学習意欲を高めるとともに、大学教育の求める学生像及び教育内容への理解を深め、かつ双方の教育機能の活性化を目的とするものである。そして 2022 年 7 月に包括的な高大連携に関する協定「東都大学と深谷第一高等学校との高大連携に関する協定書」を締結した。

その教育連携事業の一環として、2023 年度から深谷第一高等学校が開講する学科選択科目「看護学（2 単位）」における担当教員を東都大学の教員が引き受け、2024 年度においても科目を開設し、看護医療系進路を希望する生徒の学習に対する目的意識や将来に対する意識の向上を図った。

②「千葉聖心高等学校との高大連携協定」

千葉聖心高等学校は、看護医療コースが設置されており、看護医療系分野について、理解を深めるとともに看護医療系養成機関への進学促進を図っている。今後、出前講義や大学見学を実施するとともに、教育に関する情報交換やその他に関わる連携を実現するため、2024 年 5 月に千葉聖心高等学校と高大連携に関する協定を締結した。

(4) 『その他社会貢献に関する活動』

① オレンジカフェとうと（深谷キャンパス）

本学と深谷市との間で、保健福祉分野や健康教育分野での連携協力に関する協定を締結している。連携企画のひとつとして、本学食堂に認知症の方やそのご家族をお招きして、交流会「オレンジカフェ東都」を毎月第 2 木曜日に開催し連携協力に貢献している。

② 上柴西小学校まちたんけん（深谷キャンパス）

地域と関わる活動「町たんけん」を通して、地域の場所やそこで生活している人々について考える小学 2 年生の生活科の科目の一つとして開講した。1 学期の単元「どきどきわくわくまちたんけん」につながる単元で小学 2 年生の質問に管理栄養学科の教員が回答し、ミニ体験も実施。箱の中に入った野菜を実際に触ってもらい、クイズ形式で中の野菜は何なのかを当てる体験を実施した。正解した生徒には渋沢栄一翁なりきりハット（管理栄養学科オリジナル製作物）をプレゼントした。

③ アリオ健康フェスタ（深谷キャンパス）

深谷キャンパスに隣接するアリオ深谷店のイベント広場にて、健康イベントを行った。参加者は TANITA 製の体組成計で測定を行い、結果の用紙をもとに看護学科や管理栄養学科の教員、学生が結果の見方と健康に関するアドバイスを行った。また、子ども向けブースでは季節に合ったオリジナル製作物（カレンダーやうちわなど）の作成を行った。

④ 子ども大学ふかや（深谷キャンパス）

子ども大学ふかやの入校式後に本学で2テーマの体験実習を行った。また、深谷シネマでの見学会、市内種苗店が展開する畑での種まき体験、埼玉工業大学での体験実習などが行われた。また、修了式、成果発表会を本学にて実施した。

⑤ ふかや市民大学（深谷キャンパス）

生涯学習やボランティア活動への理解を深め まちづくりに生かすため 2024 年 8 月 東都大学で講座を受け持った。

⑥ 深谷市福祉健康まつり（深谷キャンパス）

体験を通して健康について意識してもらうイベントブースを出展した。会場を訪れた方に、看護学科では血圧測定と SpO2 測定、管理栄養学科では野菜摂取状況測定（ベジミルを使った測定）結果の個別相談を行った。

⑦ ふるさと・ふかや・渋沢学フォーラム（深谷キャンパス）

看護学科、管理栄養学科の学生と教員が体験を通して看護や栄養に接するイベントブースを展開した。看護学科は「赤ちゃんのお世話体験」、管理栄養学科は「手洗いワークショップ」と「"甘味"の不思議」と題した身近な飲料の飲み比べで甘さについて学ぶ体験を行った。ブースには多くの小・中・高校生が訪れ、本学の学生も楽しみながら学ぶ時間を過ごすことができた。また、「ふるさと ふかや」の未来を語ろう!!「ふるさと ふかや・渋沢学フォーラム」では、郷土の偉人・渋沢栄一翁の「立志と忠恕」の精神を育み、地域社会に愛着をもつとともに、持続可能な地域社会の創り手を育成することを目的として、市内の小学生・中学生・高校生・大学生が参加した。本学からは看護学科と管理栄養学科の学生が MC を務め、高校生と意見を交わし、会場以外では、各学校にもフォーラムの様子がライブ配信された。

⑧ おしごとフェスタ 2024（深谷キャンパス）

看護学科は「心臓の音がきこえる人形を使って、看護の基本となる観察の体験をしよう」、管理栄養学科は「安全でおいしい給食のひみつ!1日の流れを体験とクイズで学ぼう」をテーマに、看護師・管理栄養士のおしごと体験を実施した。

⑨ ふるさと上柴まつり（深谷キャンパス）

看護学科では握力測定、管理栄養学科では食べ物クイズなどを行った。

⑩ 栄養まるごとプロジェクト調理（東都大学×深谷市×深谷市民）

（深谷キャンパス）

食品ロスや生ごみ問題の解決に向けた「栄養まるごとプロジェクト」を開講した。このプロジェクトの一環として、2024 年 4 月に本学管理栄養学科の学生と深谷市民を対象に、野菜を皮ごと使った調理イベントが実施された。普段の調理の際には捨てていた皮の量を数値化し、廃棄量を目の当たりにする検証実験なども同時に行われた。家庭で美味しく作れる皮ごと料理を作りながら、栄養と環境の観点から「皮ごと調理」という必要性を体験するイベントとなった。

⑪ 冷凍弁当の商品開発（東都大学×株式会社 MYPLATE×深谷市）（深谷キャンパス）

この企画は、深谷市の特産品「深谷ねぎ」を使い、子どもたちの健康的な食生活を支援するとともに地域の魅力を全国に発信することを目的に、深谷市×冷凍食品の開発・販売を行う「株式会社 MYPLATE（マイプレート）」×東都大学 管理栄養学部が連携した産学官プロジェクトの一環。子どもたちがたくさん野菜を食べられるようにと本学の管理栄養学科学生有志が考案したレシピをもとに、MYPLATE 社が栄養価やバランスを見て一つの商品とし 2025 年 2 月下旬に発売された。

⑫ 広報ふかやコラムの執筆及びレシピ考案（深谷キャンパス）

毎月発行される深谷市の市報「広報ふかや」には本学管理栄養学科教員の栄養に関するコラムが毎月掲載されている。また、そのコラムの食材に合わせたレシピを管理栄養学科の若手教員と学生と一緒に考え、調理は学生が担当した。毎月多くの市民の目に留まるため、ファンも多い。

⑬ 四季のレシピ（深谷キャンパス）

春・夏・秋・冬の季節に合わせた旬の食材を使ったレシピを提案している。深谷市内の公民館や図書館、市役所等のラックに置き、希望者は自由に持っていける。2018 年からスタートしたこのレシピ、今ではファンも多い。

⑭ オープンラボ（幕張キャンパス）

幕張キャンパスでは、地域に積極的に研究成果や活動を発信するため、2022 年度より「オープンラボ」を開催している。2024 年度は、3 学科から 7 グループが展示を行い、多くの来場者が訪れ満足度の高いオープンラボとなった。

⑮ ボランティア活動

幕張キャンパスでは、以下のボランティア活動に参加した。

- ・美浜いきいき健康フェスティバル
- ・旨辛グルメ祭り 2024
- ・花見川いきいきセンター健康フェスティバル
- ・ゆうあいピックマラソン駅伝大会
- ・健康フェスティバル（打瀬地区）

沼津キャンパスでは、以下のボランティア活動に参加した。

- ・西島病院主催イベント「君も医療従事者になってみよう」

⑯ 中学生看護体験教室（沼津キャンパス）

「包帯の巻き方」「赤ちゃんのお世話」の体験教室、「看護師になるには」の講義を行った。

⑰ 沼津市議との懇談会

「どうしたら沼津市議会はもっと市民の身近になれるのか」をテーマに沼津市議と女性・若者がディスカッションするワークショップに本学教員が参加した。

⑱ 出前講義

幕張キャンパスでは 10 件、沼津キャンパスでは 7 件の出前講義を実施した。

5. 入試広報

近年、新型コロナウイルス感染症を契機に、入試に対する不安を感じた受験生の間で総合型選抜や学校推薦型選抜など、早期に実施する入試で手堅く進学先を決めたいという安全志向が働いている。2022年度、2023年度は全学科で定員割れという結果となったが、2024年度は近年の受験者の動向を踏まえ、推薦枠の拡大等早期に実施される入試を重点的に強化してきた。このことにより、幕張ヒューマンケア学部看護学科、理学療法学科は入学定員を充足するとともに、入学定員充足に至らなかった学科においても概ね昨年度を上回る入学者数を確保した。

今後も、18歳人口の減少に加え、成績上位層も含め、総合型選抜や学校推薦型選抜を意識した高等学校の進路指導や変化する受験生のニーズも踏まえ柔軟に対応する。また、ステークホルダーである受験生や保護者へは、希望に合致した学びができるということが的確に伝わるよう広報を工夫し、低学年からも本学が進学先の選択肢となるよう様々な仕掛けを検討していく。

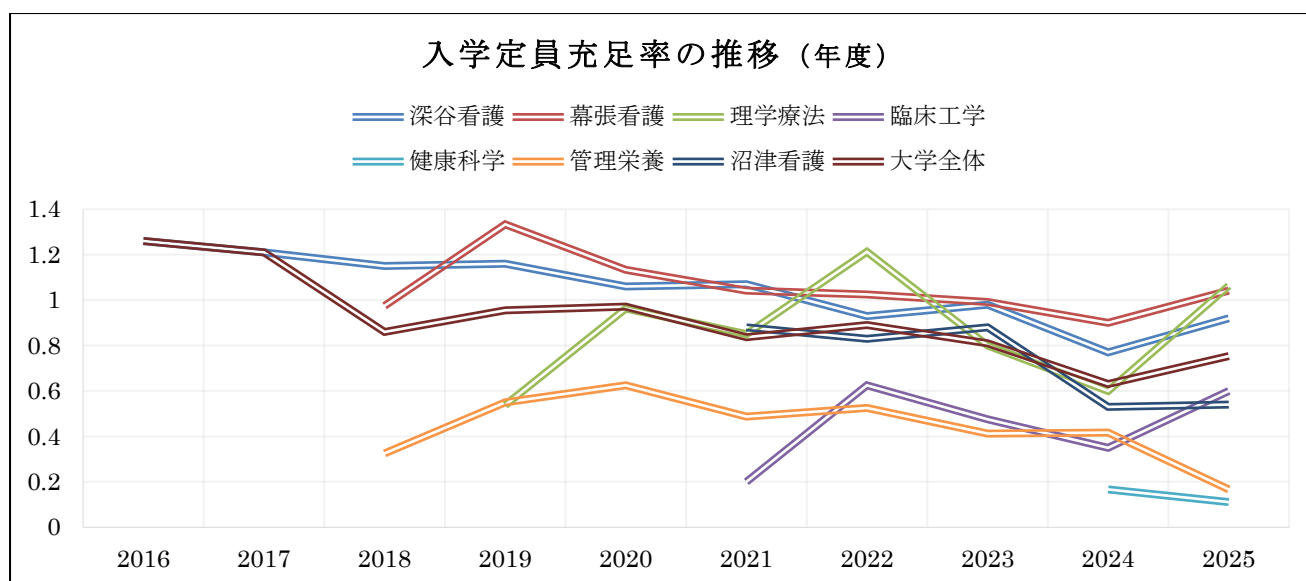
入学者数の推移（年度・人）

学 部	学 科	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
ヒューマン ケア	看護	121	115	116	106	107	93	98	77	92
幕張ヒューマンケア	看護	—	117	160	136	125	123	119	108	125
	理学療法	—	—	43	77	68	97	64	48	85
	臨床工学	—	—	—	—	8	25	19	14	24
	健康科学	—	—	—	—	—	—	—	3	3 ²
管理栄養	管理栄養	—	26	44	50	39	42	33	25 ³	14 ⁴
沼津ヒューマンケア	看護	—	—	—	—	88	83	88	53	54
総 計		121	258	363	369	435	463	421	329	397

² 編入学者 1 名を含む

³ 編入学者 1 名を含む

⁴ 編入学者 4 名を含む



6. 卒業・修了の状況

2024 年度卒業生数は以下のとおりであった。

ヒューマンケア学部看護学科	：	105 名
管理栄養学部管理栄養学科	：	30 名
幕張ヒューマンケア学部看護学科	：	102 名
同 理学療法学科	：	50 名
同 臨床工学科	：	7 名
沼津ヒューマンケア学部看護学科	：	72 名

7. 国家試験対策の指導強化・充実

国家試験の結果は、看護師については新卒者の全国平均 95.9%のところ、深谷の看護学科は、新卒 93.3%、沼津の看護学科は新卒 93.1%と全国平均に近い結果となった。一方で幕張の看護学科は 87.9%と 12 名が不合格となったことから、全国平均を 8 ポイント下回り課題を残す結果となった。

本学で唯一助産師課程を実施している深谷の看護学科では、助産師 100%を達成した。保健師については沼津の看護学科で 100%を達成したが、深谷の看護学科及び幕張の看護学科では不合格者がでたことにより、それぞれ 90.0%、91.7%となった。

管理栄養士については新卒者の全国平均 49.3%のところ 90.0%と全国平均を大きく上回る結果となった。

また、昨年度は全国平均を上回った理学療法士については、新卒者の全国平均 95.2%のところ、86.0%と全国平均を約 9 ポイント下回り課題を残す結果となった。

2024 年度に 1 期生を輩出し初めての国家試験に挑んだ臨床工学技士については、合格率 100%を達成し、次年度以降に向けて大きな弾みをつけることができた。

国家試験不合格者については、卒業後も大学側がフォローアップし、次年度以降の合格率に影響を与えないよう留意していく。

2024 年度国家試験の結果

第114回 看護師国家試験

	受験者数	合格者数	合格率
全 国	63,131	56,906	90.1%
(うち新卒者	56,035	53,718	95.9%
深谷看護	111	104	93.7%
(うち新卒者	105	98	93.3%
幕張看護	119	101	84.9%
(うち新卒者	99	87	87.9%
沼津看護 (新卒のみ)	72	67	93.1%

第111回 保健師国家試験

	受験者数	合格者数	合格率
全 国	7,658	7,196	94.0%
(うち新卒者	7,308	7,045	96.4%
深谷看護	22	20	90.9%
(うち新卒者	20	18	90.0%
幕張看護	13	12	92.3%
(うち新卒者	12	11	91.7%
沼津看護 (新卒のみ)	18	18	100.0%

第108回 助産師国家試験

	受験者数	合格者数	合格率
全 国	2,050	2,027	98.9%
(うち新卒者	2,024	2,009	99.3%
深谷看護	9	9	100.0%
(うち新卒者	8	8	100.0%

第39回 管理栄養士国家試験

	受験者数	合格者数	合格率
全 国	16,329	8,056	49.3%
(うち新卒者	8,629	6,908	80.1%
管理栄養学科 (新卒のみ)	20	18	90.0%

第60回 理学療法士国家試験

	受験者数	合格者数	合格率
全 国	12,691	11,373	89.6%
(うち新卒者	11,583	11,027	95.2%
理学療法	52	44	84.6%
(うち新卒者	50	43	86.0%

第38回 臨床工学技士国家試験

	受験者数	合格者数	合格率
全 国	2,598	2,049	78.9%
臨床工学 (新卒のみ)	7	7	100.0%

8. 学生支援

(1) 経済的支援の充実

経済的な理由により修学が困難な学生に支援を図り、継続して学業に専念できる環境を提供することを目的とする本学独自の学校法人青淵学園奨学金は、2024 年度は 87 名が受給した。

日本学生支援機構の奨学金は 933 名が受給し、その内訳は第一種奨学金が 263 名、第二種奨学金 459 名、給付奨学金 211 名であった（人数は延べ数）。

なお、2020 年 4 月からはじまった高等教育の修学支援新制度は、主に低所得者を対象に高等教育の無償化を目指す制度であるが、本学も本制度の対象機関として認められており、2024 年度においては、204 名の学生に対し授業料等の減免を実施した。

また、2023 年度より募集を開始した、実習先など協力関係にある病院等の実施する奨学金を審査の上認定する「認定奨学金」制度については、6 名が受給した。

(2) チューター制度

専任教員が、学生に対し指導助言を行う制度で、教員 1 人当たり多くとも 20 人程度の学生を受け持った。チューターによる学生への指導助言の内容は、学習相談、学生生活、進路・就職、心身の健康、国家試験等全般にわたるものであり、引き続き、実施し、学生の要望等を踏まえて改善すべきところがあれば改善していく。

(3) オフィスアワー制度

学生が教員に対し、修学上の相談を研究室でできる制度で、引き続き、教員の都合のよい曜日及び時間を掲示して学生に周知、実施した。

(4) キャリアガイダンス

各看護学科、理学療法学科、臨床工学科では、4 年生を対象とした病院説明会を対面にて実施した。また、関連病院を中心とした病院・施設等の見学バスツアーを実施し深谷キャンパスからは看護学科、管理栄養学科の学生、幕張キャンパスからは看護学科、理学療法学科、臨床工学科の学生が参加した。またその他、「就職活動の進め方」、「就活スタートアップ講座」、「就活マナー講座」、「履歴書/ES 対策講座」、「面接対策講座」、「小論文対策講座」等をオンデマンドで配信した。

ヒューマンケア学部看護学科では、4 年生を対象としたものとして、履歴書作成指導、模擬面接、小論文指導、進路調査及び就職相談を実施した。

幕張キャンパスにおいては、学生面談室を用いて週に 1 日就職支援ナビゲーターが学生の ES や履歴書の添削、模擬面接、小論文の書き方の指導を行った。

(5) 特待生制度

前年度に引き続き、学業成績、人格共に優れた学生に対し、授業料の半額を免除し、学業を奨励する制度である成績優秀者育英制度ならびに特待生制度を実施した。

(6) オリエンテーション

前期後期の最初に学年毎のオリエンテーションや臨地実習のオリエンテーションを行い、授業への理解を深めるなど学生の便宜を図った。

(7) 補習（補充）授業

定期試験等で学力不足と評価された者及び希望者について、正規の授業時間以外に必要な補習授業を行なった。

(8) 転学部等制度の新設

多様化する学生ニーズに応えるため、2024 年度より所属する学部学科を変更し別の学部学科に移籍することができる転学部等制度の運用を開始した。入学時に選択した学科への興味や関心、将来的な進路や志す道と合わなくなった学生が、より自分に適した分野での主体的な学びと柔軟な進路設計が可能となることが期待される。入学時に気づかなかった自分の適性や能力を見つけ、それを活かす形で新たな学びを選択できる本制度で、学生の学問・進路選択に幅を持たせることができる。2024 年度は 19 名の在学生在が本制度を利用し転学部等を行った。

(9) 放送大学との単位互換制度

放送大学との単位互換にあたって、2024 年 6 月に「放送大学と東都大学との単位互換協定」を締結し、幕張ヒューマンケア学部健康科学科では 2024 年度後期より運用を開始した。本協定に基づき、本学の学生が、放送大学の多彩な科目を履修することで、より広い教養を身につけ、専門職としてヒューマンケアの深化を図ることが期待される。今後、他の学部学科においても本制度の活用方法を策定し、教育環境の充実を図る。

9. 主要委員会の活動

(1) 学長の下に置かれる委員会

① 外部評価委員会

本学では、自己点検・評価に関する客観性・妥当性を担保し、教育研究水準の向上を図るため、学外有識者による評価を行うことを目的とした外部評価委員会を、2014 年度に設置した。

本委員会は、医療関係者、地域と密接な関係を持ち適切な意見を持つ者、大学関係者等で構成され、幅広い意見を提出していただき、必要な改善を図ってきた。2024 年度に関しては、2025 年 3 月 18 日に開催し、本学が行う自己点検・評価結果の客観性及び妥当性に関する評価並びに学長が必要とする重要事項に関する評価を行い、適切な指導を受け、内容を検討して必要な対応を図った。

② 国家試験対策委員会

国家試験対策は、国家試験の合格率が大学の評価に直接関わってくることもあり、その重要性に鑑み、6 学科となっている現在では、大学全体の部会や委員会から各学科の委員会としてそれぞれの国家試験に対応できる委員会に改めてきた。2024 年度も模擬試験の成績不良者への対応、学内補講による学力向上策の推進、学修支援としてチューターによる模擬試験結果の返還、既卒者への学修支援などの対応を実施した。継続的に受験者全員が合格できるよう、低学年次から体系的・計画的な活動を行う。

③ 倫理審査委員会

2014 年に文部科学省・厚生労働省から出された「人を対象とする医学系研究に関する

倫理指針」を踏まえて、必要な教育・研修を実施してきた。そして、各教員から提出された倫理審査申請書について、研究倫理規程に基づき、研究の倫理的妥当性及び科学的合理性に係る事項を中心に、本委員会で適宜適切な審査を行っている。2024 年度は、大学全体で計 27 件の倫理審査および 3 キャンパス合同で 3 回の研修会（研究倫理・コンプライアンス・倫理審査委員対象）を実施した。また、学生への倫理教育の実施状況について、各学科のカリキュラムの中で実施していることを調査し、教育内容を確認した。

④ 図書館運営委員会

2018 年度の幕張キャンパス開設に伴う幕張分館の設置に続き、2021 年度の沼津キャンパス開設に伴う沼津分館を設置し、現在はそれぞれ運用を行っている。

各図書館及び分館で、それぞれ「図書館便り」を発行するとともに深谷キャンパス図書館をはじめとした「学生選書ツアー」を実施した。

また、深谷キャンパスの附属図書館においては、2022 年度に開設したラーニング commons の運用を行った。ラーニング commons については、可動式の机や椅子、ホワイトボードを利用者が自由な発想で移動させ、さまざまなレイアウトに変更して利用できるようにした。幕張分館では、卒業生の利用規定を定め、次年度も国家試験を受験する卒業生が図書館を活用して学習ができるようにした。また、沼津分館では 2023 年度より、夜間開館を開始するとともに、国家試験対策の蔵書を増やす等学生の学習環境の改善を図った。

また、幕張分館については、2024 年度より開設した蘇我教育センター図書室の利用方法の策定・整備・運用を行うとともに、Web 上で延長・予約・貸出状況の確認を行える Web サービスの運用を開始した。また、これまで要望が多かったメディカルオンラインのフリーアクセスについても 2025 年度より導入すべく 3 キャンパスで検討を行なった。今後も利用者の意見を取り入れながら、更なる充実を図り、学生および教職員に自学自習の場を提供していく。

⑤ 自己点検・評価委員会

毎年、本学の自己点検・評価を実施するとともに、法令によって義務付けられている認証評価の受審への全学的な取り組み体制の中心となる委員会であり、2022 年度は、大学機関別認証評価を受審し「大学評価基準に適合」と認定された。2024 年度も認証評価の結果も踏まえて、自己点検評価書を作成し公表するなど適切に運営した。

⑥ 環境・安全衛生委員会

本委員会は、労働安全衛生法で設置を義務付けられている衛生委員会としての機能を中心に、環境問題や安全管理についても委員会として担当している。本委員会では本年度も実施が義務付けられている「教職員の健康診断」及び「ストレスチェック」についても適切に実施し、委員会では「長時間労働者の健康障害防止の対策樹立に関すること」「メンタルヘルス対策の樹立に関すること」について協議・検討を行なった。また、新型コロナウイルスを契機として感染症全般の予防に関して、学内へのアルコール製剤の配置、正しい換気や手洗いについての周知活動、施設の使用方法の策定等を実施した。

また、産業医による職場巡視を毎月行い、指摘事項に対し適宜対応を図るとともに、巡視結果を環境・安全委員会で報告している。

⑦ 地域連携委員会

2024 年度も適宜関係者と連携を図り情報の共有と発信を行った。また、新型コロナウイルス感染症は 5 類に移行したが、参加者や教職員の利便性を高めるため、オンラインも活用しながら対面での実施を中心に企画への参加や SNS などツールを利用した報の発信、ボランティア活動への協力を実施した。

⑧ 学報編集委員会

2024 年度も、引続き学報「とうと」を年 2 回発行し、オープンキャンパスに参加した高校生、および在学生や保護者をはじめとしたステークホルダー、本学来校者等に幅広く配布した。編集内容も授業の様子や演習に加え、学内行事や新しい施設の紹介など構成を工夫した他、複数キャンパスに合わせた内容とした。

⑨ 研究センター運営委員会

研究センターの組織体制の整備を着実に進めた。

⑩ 広報委員会

幕張ヒューマンケア学部健康科学科の増設、蘇我教育センターの開設などに合わせ、これまで以上に、他大学との差別化や大学知名度の向上対策、オープンキャンパスの改善、ホームページ・大学案内の刷新など学生募集向上のための幅広い広報活動に力を入れた。

⑪ 物品調達委員会

2024 年度も教育・研究事業のために必要な物品及びサービスを調達する業務を適正に行うために審議検討を行った。

⑫ 防火対策委員会

防火管理規程や危機管理マニュアルによる訓練を実施した。

⑬ 教員組織検討委員会

望ましい教員組織の在り方、教員の採用及び補充計画及び将来構想を踏まえた教員の採用及び育成計画について検討した。

(2) 教授会の下に置かれる委員会等

① 入学試験委員会

本学の入学試験を公正・円滑に行うとともに、質の高い学生を確保することを目的に入学試験の基本方針・実施計画の立案、広報委員会とともに学生募集に関する活動等幅広い運営を行った。

② 教務委員会

2018 年度からは教育内容等の実情に合わせ、学部ごとの委員会を設置するなど、教育課程、学籍、成績評価、学生の教育指導、学生の臨地実習・臨床実習、その他教務に関する事項について円滑に運営を行なった。また、一方で全学に関わる課題解決のため学長を委員長とした全学的な教務委員会も開催し、各ポリシーの見直しやコロナ禍で有効性が確認できたメディアを利用した授業の今後の在り方等について検討をすすめた。

③ 学生委員会

2018 年度からは実情に合わせ、学部ごとの委員会を設置するなど、チューター制度、生

活支援体制、キャリア支援体制、卒業後の支援体制等について企画・運営した。

また、幕張キャンパスにおいては、学生寮の運営に関し、寮生がより生活しやすくなるよう寮生に対し幅広く指導・支援した。

④ 研究・紀要委員会

紀要雑誌への投稿を促し、投稿数 10 題以上を目標としていたが、今年度 7 題（うち 1 題取下げ）と目標に満たなかった。特定研究費は学科分配型と学科競争型に配分を変更し、学科分配型 7 件、学科競争型 4 件とし、応募 15 件の中から 13 件（うち 1 件は更に 3 件に分配）を採択した。学内研究発表会は、沼津キャンパス及び幕張キャンパスと合同で開催し、深谷キャンパスは発表者が減少し 1 題の発表となったが、参加者から多くの質問がな

された。次年度は研究発表を一層促すことはもとより、講演会、研究発表会と研修内容を見直すとともに検討を図り、発表会の体裁を整えブラッシュアップを図っていく。

⑤ FD・SD 委員会

学生による授業評価及び教員相互の授業参観、研修会などについてオンラインを活用しながら各キャンパスで活動した。また、本委員会は、2024 年度よりこれまでの FD 委員会を FD・SD 委員会と改め、幅広く FD・SD 活動を進めていくこととしたことから、2024 年度には吉岡学長、事務職員を中心に「本学の特色、再確認」をテーマに、FD・SD 委員と事務職員が協働し、アピールポイントについて検討するワークショップを 3 キャンパスで順次行った。

また、2023 年に引き続き、教員の試験問題の作成力向上を図るため、全キャンパスの教員を対象に作問に関する FD 研修及び作問、評価をする研修を行った。また、学部ごとの FD 研修については、ヒューマンケア学部で「AI の変遷と未来への展望」、管理栄養学部では「内部質保証について」、幕張ヒューマンケア学部では「学生のメンタルヘルス」、沼津ヒューマンケア学部では「配慮を要する学生について」等をテーマに研修会を開催した。

⑥ ハラスメント対策委員会・ハラスメント防止学部委員会

2018 年度からは実情に合わせ、学部ごとの委員会を設置し、ハラスメントの防止、解決等について検討してきたが、多様なハラスメント事案に対応するため規程を改定した。この改定に基づきハラスメント対策委員会が事案への迅速な対応を図るとともに、ハラスメント防止学部委員会においてはハラスメントの防止に関する研修会の開催など啓発によりハラスメントへの理解を深めることを実施した。また、各学科にハラスメント相談員を置き、ハラスメントに関する相談、苦情の解決等を図っており、それぞれ積極的に活動した。

Ⅲ. 2024 年度（令和 6 年度）決算の概要

2024 年度の決算は、当該年度に開設した健康科学科を除き全ての学科が完成年度を迎えたが、全ての学科で定員未充足ともなっており、経営基盤が安定しない状況にある。学部再編に向けた寄付金を頂戴したこともあり、一時的に収支は大きく黒字となったが、学生確保を含めた収益確保への取り組みの重要性が高まっている。以下、決算の内容について詳細を説明する。

1. 資金収支計算書について

(1) 収入の部

- ① 学生生徒等納付金は、全学科で定員未充足となり、大学全体の学生数も前年度より減少したため、前年度比 81,459 千円減の 2,361,438 千円となっている。
- ② 手数料収入は、入学検定料収入および試験料収入、証明手数料収入ともに予算見込より増加し、前年度比約 10% 増の 25,151 千円となっている。
- ③ 寄付金収入のうち、特別寄付金は、外部研究費の資金として 1,975 千円、学部再編への支援として 700,000 千円、一般寄付金は、個人から 4,000 千円、保護者会から 4,326 千円を受け入れ、合計 710,301 千円と大きく増加している。
- ④ 補助金収入のうち、国庫補助金収入は前年度比 55,268 千円減の 258,578 千円となったが、経常費補助金において、管理栄養学部が対象外となったことに加え、定員充足率の減少による交付率の減少も影響している。授業料等減免費交付金は前年度と同水準の 111,703 千円が交付されている。その他、地方公共団体補助金として、管理栄養学部の空調機更新工事における CO2 削減補助金 1,780 千円が交付された。
- ⑤ 付随事業収入のうち、補助活動収入は幕張の学生寮費であるが、利用学生数が減った影響により、前年度比 7,065 千円減の 45,320 千円となった。
- ⑥ 雑収入は、退職者に伴う退職金財団交付金収入が 20,251 千円、科研費等の外部資金獲得による間接経費の収入 5,200 千円、幕張テクノガーデンの光熱費等（2023 年度）の返還 14,052 千円などが主なところであるが、本年度は復籍に伴う過年度学納金 1,300 千円も計上されている。
- ⑦ 前受金収入については、一部の学科で 2025 年度入学生の定員確保が出来たこともあり、総入学者数が増えたため、前年度比 38,925 千円増の 434,575 千円となった。

(2) 支出の部

- ① 人件費は、全体で予算を 10,576 千円超えてしまったが、これは退職者が多く、退職金支出として 20,362 千円を支出したことが要因である。教員人件費は前年度同水準であるが、職員人件費のうち、蘇我教育センターの取得に伴う出向職員や非常勤職員の増加により、前年度比 40,101 千円増の 245,226 千円となった。

- ② 教育研究経費について、全体として経費削減等により予算を大きく下回る結果となっている。主な要因について、消耗品費は経費削減の結果、予算比 10,858 千円減の前年度比同水準の執行に収まった。奨学金は予算比 36,125 千円減となったが、学年進行に伴い増加すると見込んでいた授業料減免対象者が増えなかったことと、青淵学園奨学金希望者が減少傾向にあることによる。保健衛生費も 11,133 千円減となっているが、学生数が見込より少なかったことと、新型コロナ対策費用の執行がなかったことが影響している。修繕費についても前年度並みの予算計上を行っていたが、大規模修繕が発生しなかったため、予算比 22,688 千円減となっている。賃借料については、深谷キャンパス 2 号館の空調更新に係るリース料を計上していたが、更新自体を延期したため、予算比 14,335 千円減となっている。また、報酬・委託・手数料が予算比 17,581 千円減となっているのは、私学事業団の指導により、スクールバスに係る費用を管理経費へ振り替えたことによる。以上のことから、教育研究経費全体では、予算比 145,218 千円減、前年度比 76,996 千円減の 796,990 千円の支出となった。
- ④ 管理経費について、全体として予算を 6,756 千円超えてしまったが、こちらは前述したスクールバスの経費の振替により報酬・委託・手数料の予算が 27,844 千円増加したことが主な要因である。また、その他は概ね予算通りの執行となっているが、前年度比で 47,014 千円増となっているのは、過年度修正支出として計上した東京事務所の家賃の精算によるものであり、これまで無償で使用させてもらっていた東京事務所の家賃を過年度に遡って精算したことが要因である。
- ④ 借入金の返済について、元本は予算通り 171,250 千円を償還した。借入金利息については、長期金利の上昇に伴い、これまで 0.48% 程度であった利率が最終的に 1.0% 前後まで変動したため、予算比 1,859 千円増、前年度比 1,427 千円増の 5,237 千円の支出となった。
- ⑤ 施設関係支出について、建物支出は、蘇我教育センターの建物取得費 11,000 千円と Wi-Fi ネットワーク工事および PBX 工事で 12,381 千円、幕張キャンパスの Wi-Fi 増設工事及び臨床工学科共同研究室ネットワーク工事で 2,512 千円、深谷キャンパス 2 号館の空調更新工事で 4,367 千円、沼津キャンパスの食堂照明増設工事および無線 AP 増設工事で 922 千円を計上した。また、構築物支出として、沼津キャンパスの校舎西側外壁に大学名のチャンネル文字を設置した。予算比 14,246 千円減となっているのは、深谷キャンパス 2 号館の ELV 更新工事を延期したためである。
- ⑤ 設備関係支出については概ね予算どおりの執行を行っているが、教育研究用機器備品が予算比 10,930 千円減となっているのは、深谷キャンパス「メディアプラザ A」の PC 入替費用が 6,000 千円ほど安価に導入することが出来たことと、蘇我教育センターのために計上していた机・イスの予算約 3,600 千円を執行する必要がなかったことによる。
- ⑦ 資産運用支出は、理事会で承認を受けた持株会社の出資金 10,000 千円を計上していたが、設立の準備都合で次年度へ繰越となった。

- ⑧ 翌年度繰越支払資金は、多額の寄附があった影響で 1,255,527 千円となり、前年度繰越支払資金 677,049 千円から 578,477 千円の資金増となっている。

2. 事業活動収支計算書について（資金収支計算書と共通の科目を除く。）

(1) 教育活動収支の部

人件費について、新たに 38,163 千円を退職金の引当金として繰り入れた。退職者の引当金を差し引いた退職金は 4,080 千円となる。

教育研究経費および管理経費の内、減価償却額について、教育研究経費では、前年度比 55,783 千円減の 218,621 千円となり、前年度末にて償却が完了した機器備品等が多い結果となった。管理経費では、前年度比 862 千円減の 35,420 千円となり、ほぼ前年度と同水準の計上となった。

なお、徴収不能額には、退学や除籍となった学生の保険料等の未収入金額として 25 千円を計上した。

教育活動収支は、教育活動収入が前年度比 570,010 千円増の 3,449,294 千円、教育活動支出が前年度比 28,716 千円増の 2,882,757 千円となり、収支差額は前年度比 541,293 千円増の 566,537 千円と特別寄付金のおかげで一時的に大きく改善している。

(2) 教育活動外収支の部

収入は受取利息・配当金が前年度比 682 千円増の 844 千円となったが、これは定期預金の利息 151 千円のほか、奨学金の返済に伴う利息が主な内訳である。支出は借入金の利息の返済額 5,237 千円のみであるが、変動金利の利率が上昇した結果、教育活動外収支差額は前年度比 1,014 千円悪化した△4,392 千円となった。

(3) 特別収支の部

収入は、蘇我教育センターの取得に伴う借地権と建物評価額相当分の現物寄付計上が 394,000 千円、蘇我教育センターを含めた外部研究費等にて購入した機器備品や図書の現物寄付 41,267 千円のほか、復籍に伴う過年度学納金の納付による過年度修正額 1,300 千円、空調更新に伴う施設設備補助金 1,780 千円の合計 439,004 千円となった。支出は、除却等に伴う資産処分差額 818 千円と過年度の家賃精算支出に係る過年度修正額 62,235 千円のみとなり、特別収支差額は、375,950 千円の黒字となった。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は 938,094 千円となり、特別寄付金と特別収支の部の黒字により大きく改善した。ただし、こちらは一時的なもので、前述の要因がなかった場合には予算とほぼ同額の△125,063 千円の赤字になる見込である。安定した経営基盤の確保には、定員確保や経費節減、新たな収入源の獲得など、引き続き経営の改善を図る必要がある。

3. 貸借対照表について

(1) 資産の部

有形固定資産は、蘇我教育センターの取得等により前年度比 187,247 千円増の 4,800,133 千円、その他の固定資産に蘇我教育センターの借地権 65,000 千円を新たに計上した。流動資産は、特別寄付金の受入れにより前年度比 564,452 千円増の 1,283,267 千円となり、資産の部合計で前年度比 816,699 千円増の 6,213,199 千円となった。

(2) 負債の部

固定負債は長期借入金や未払金の支払により前年度比 144,493 千円減の 546,772 千円、流動負債は前年度より未払金は減少したものの前受金や預り金が増加し、前年度比 23,098 千円増の 750,490 千円、合計で前年度比 121,394 千円減の 1,297,262 千円となった。

(3) 純資産の部

純資産の部は、固定資産の取得に伴う第 1 号基本金が 630,642 千円増、恒常的に保持すべき資金としての第 4 号基本金は組入なし、特別寄付金受入れにより繰越収支差額が 307,452 千円改善し、合計で 938,094 千円増の 4,915,936 千円と増加した。

4. 財務状況について

2024 度の本学の財務状況について、日本私立学校振興・共済事業団にて用いられている財務比率の経年の変化について、主な項目の分析を行った結果は、次のとおりである。

(1) 事業活動収支計算書関係比率

① 人件費比率	47.1% (前年比△ 7.2pt)	[経常収入に占める人件費の割合]
② 人件費依存率	68.8% (前年比 4.8pt)	[学納金に占める人件費の割合]
③ 教育研究経費比率	29.4% (前年比△ 8.5pt)	[経常収入に占める教育研究経費の割合]
④ 管理経費比率	7.0% (前年比 0.2pt)	[経常収入に占める管理経費の割合]
⑤ 基本金組入率	16.2% (前年比 6.7pt)	[収入総額に占める基本金の組入状況]
⑥ 事業活動収支差額比率	24.1% (前年比 23.2pt)	[基本金組入前の収入総額に占める 当年度収支差額の割合。高い値が良い]

※[]内は、「今日の私学財政」の財務比率の解説を簡潔に示す。

(注) 以上の比較では、特別寄付金の受け入れで経常収入が大幅に増額したことにより、①と③の比率は低下した。一方②の人件費依存率は学生納付金が減少しているため上昇した。④はほぼ前年度並みの水準である。⑤の基本金組入率は、蘇我教育センターの施設の取得等により固定資産の取得が多かったため上昇した。⑥の事業活動収支差

額比率は経常収入が大幅に増額したことによる上昇であるが、これは単年度の特別寄付金の受け入れによるものであり、次年度以降については学生数の増加など収入の増加等の努力により、経営状況の改善に図る必要がある。

(2) 貸借対照表関係比率

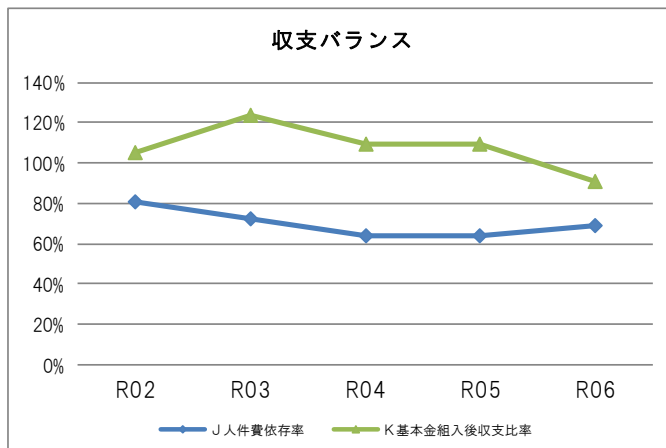
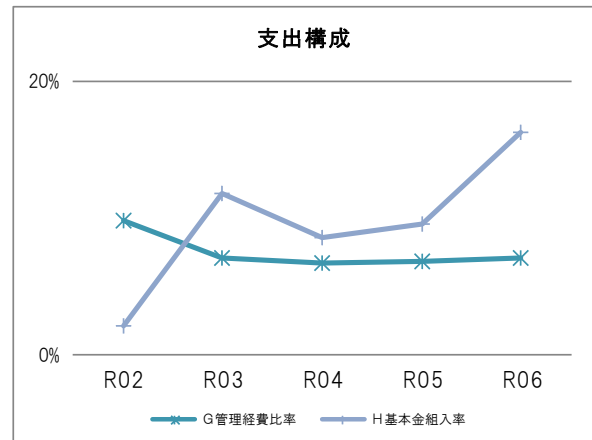
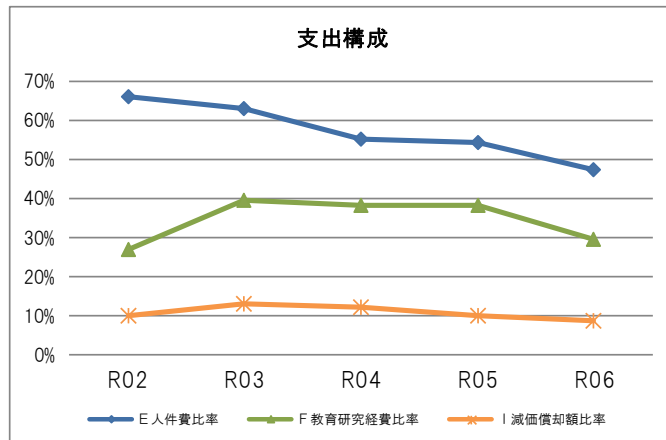
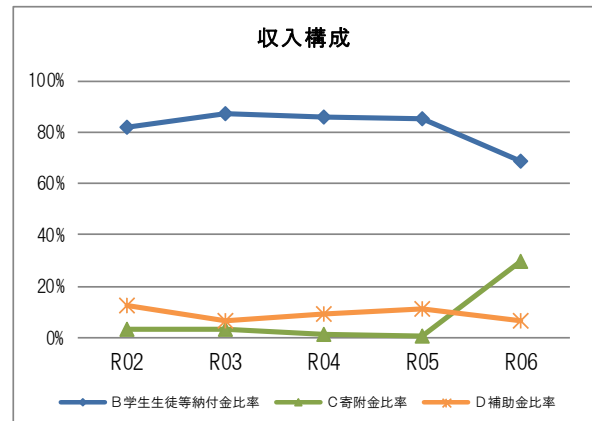
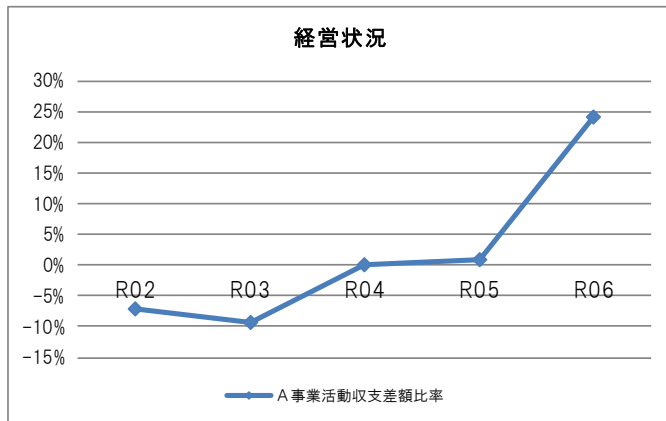
- ① 純資産構成比率 79.1%（前年比 5.4pt）[自己財源の充実度。高い値が良い]
- ② 固定比率 100.3%（前年比△ 17.3pt）[固定資産の純資産に対する割合。
低い値が良い]
- ③ 流動比率 171.0%（前年比 72.2pt）[短期的な支払能力の指標。高い値が良い]

（注）以上の比較では、各比率とも前年度より改善しており、経営基盤の改善が見られるが、前述のように一時的な要因が強いため楽観視はできないところである。

（上記を含めた(1)ならびに(2)の比率および経年の変化については、次に記す。）

(1) 事業活動収支計算書関係比率

比 率	R02	R03	R04	R05	R06
A 事業活動収支差額比率	-7.1%	-9.2%	0.0%	0.9%	24.1%
B 学生生徒等納付金比率	82.0%	86.9%	85.7%	84.8%	68.5%
C 寄附金比率	3.4%	3.1%	1.3%	0.7%	29.5%
D 補助金比率	12.4%	6.4%	9.2%	10.9%	6.7%
E 人件費比率	65.9%	62.8%	54.8%	54.3%	47.1%
F 教育研究経費比率	26.7%	39.2%	38.2%	37.9%	29.4%
G 管理経費比率	9.8%	7.1%	6.6%	6.8%	7.0%
H 基本金組入率	2.0%	11.7%	8.5%	9.5%	16.2%
I 減価償却額比率	9.9%	12.8%	12.0%	9.8%	8.8%
J 人件費依存率	80.4%	72.3%	64.0%	64.0%	68.8%
K 基本金組入後収支比率	104.7%	123.8%	109.3%	109.5%	90.6%

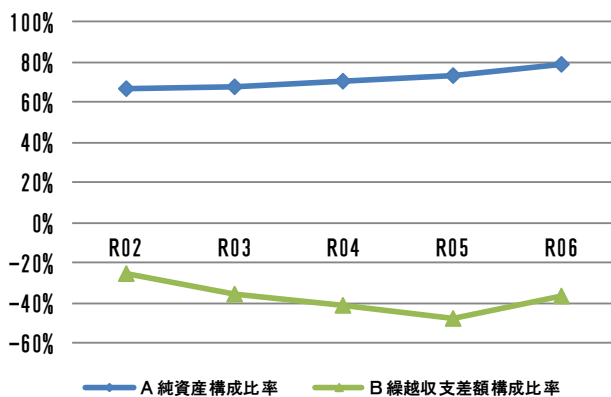


(2) 貸借対照表関係

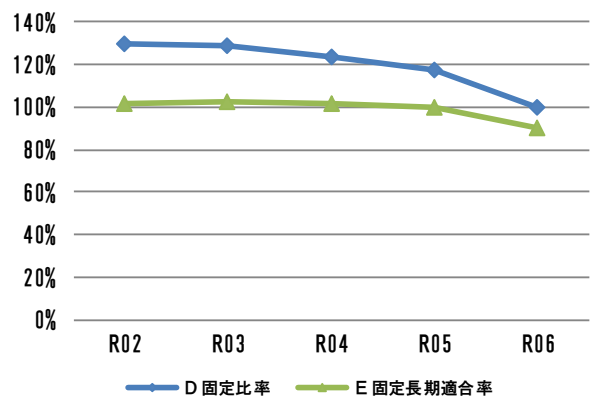
単位：千円

科 目	R02	R03	R04	R05	R06
固定資産	5,430,075	5,078,222	4,873,973	4,677,685	4,929,932
流動資産	801,069	765,078	729,271	718,815	1,283,272
(現金・預金)	779,265	743,644	698,484	677,050	1,255,532
資産の部合計	6,231,145	5,843,300	5,603,244	5,396,500	6,213,204
固定負債	1,145,631	996,842	849,476	691,266	546,773
流動負債	914,382	896,846	803,133	727,392	750,490
(前受金)	569,511	567,270	494,145	402,725	434,575
負債の部合計	2,060,013	1,893,688	1,652,609	1,418,658	1,297,263
基本金	5,722,843	6,004,336	6,241,323	6,516,507	7,147,150
繰越収支差額	△ 1,551,711	△ 2,054,725	△ 2,290,688	△ 2,538,665	△ 2,231,209
負債および純資産の部合計	6,231,145	5,843,300	5,603,244	5,396,500	6,213,204
基本金要組入額(基本金明細表)	6,780,172	6,861,467	6,916,664	6,985,975	7,443,962

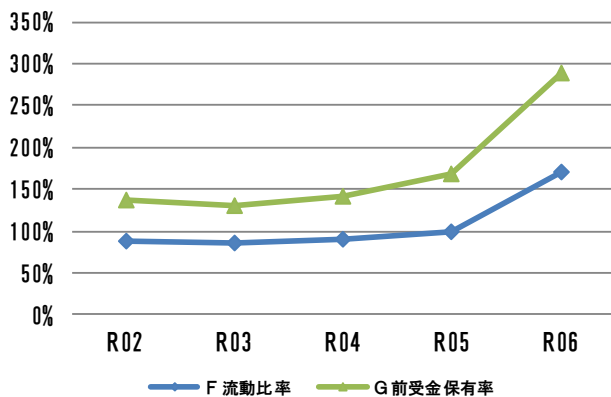
自己資金の充実度



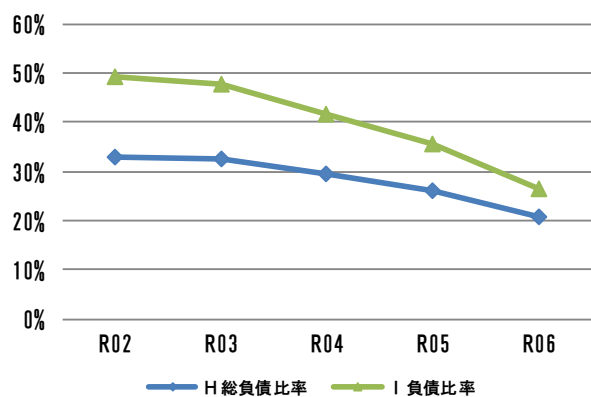
固定資産の長期資金賄い



負債に備える資産蓄積度



負債の割合



資金収支計算書

令和6年 4月 1日から
令和7年 3月31日まで

学校法人 青淵学園
(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	(2,525,850,000)	(2,361,438,001)	(164,411,999)	
授 業 料 収 入	1,473,200,000	1,361,350,400	111,849,600	
入 学 金 収 入	99,250,000	89,833,400	9,416,600	
実 験 実 習 料 収 入	312,900,000	296,037,501	16,862,499	
施設 設備 資金 収 入	640,500,000	614,216,700	26,283,300	
手数料収入	(18,195,000)	(25,155,800)	(△ 6,960,800)	
入 学 検 定 料 収 入	11,635,000	16,120,000	△ 4,485,000	
試 験 料 収 入	5,850,000	8,054,000	△ 2,204,000	
証 明 手 数 料 収 入	710,000	981,800	△ 271,800	
寄付金収入	(97,000,000)	(710,301,188)	(△ 613,301,188)	
特 別 寄 付 金 収 入	93,000,000	701,975,000	△ 608,975,000	
一 般 寄 付 金 収 入	4,000,000	8,326,188	△ 4,326,188	
補助金収入	(281,580,000)	(260,358,400)	(21,221,600)	
国 庫 補 助 金 収 入	279,800,000	258,578,400	21,221,600	
地方公共団体補助金収入	1,780,000	1,780,000	0	
資産売却収入	(0)	(0)	(0)	
付随事業・収益事業収入	(56,500,000)	(45,320,000)	(11,180,000)	
補 助 活 動 収 入	56,500,000	44,615,000	11,885,000	
受 託 事 業 収 入	0	705,000	△ 705,000	
受取利息・配当金収入	(161,500)	(844,277)	(△ 682,777)	
その他の受取利息・配当金収入	161,500	844,277	△ 682,777	
雑収入	(11,645,000)	(49,455,897)	(△ 37,810,897)	
退職金財団交付金 収 入	0	20,251,800	△ 20,251,800	
そ の 他 の 雑 収 入	10,345,000	27,904,097	△ 17,559,097	
過 年 度 修 正 収 入	1,300,000	1,300,000	0	
借入金等収入	(0)	(0)	(0)	
前受金収入	(395,650,000)	(434,575,000)	(△ 38,925,000)	
授業料 前受金 収 入	184,600,000	197,850,000	△ 13,250,000	
入学金 前受金 収 入	92,250,000	103,500,000	△ 11,250,000	
実験実習料前受金 収 入	38,350,000	43,200,000	△ 4,850,000	
施設設備資金前受金収入	78,450,000	87,200,000	△ 8,750,000	
入寮費 前受金 収 入	2,000,000	2,825,000	△ 825,000	
その他の収入	(0)	(322,276,616)	(△ 322,276,616)	
前期末未収入金 収 入	0	36,757,407	△ 36,757,407	
預 り 金 受 入 収 入	0	266,835,577	△ 266,835,577	
立 替 金 回 収 収 入	0	18,683,632	△ 18,683,632	
資金収入調整勘定	(△ 402,725,000)	(△ 428,372,400)	(25,647,400)	
期 末 未 収 入 金	0	△ 25,647,400	25,647,400	
前期末 前受金	△ 402,725,000	△ 402,725,000	0	
前年度繰越支払資金	677,049,762	677,049,762		
収入の部 合 計	(3,660,906,262)	(4,458,402,541)	(△ 797,496,279)	

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(1,591,539,200)	(1,602,116,060)	(△ 10,576,860)
教員人件費支出	1,351,088,200	1,333,949,991	17,138,209
職員人件費支出	239,682,000	245,226,300	△ 5,544,300
役員報酬支出	769,000	2,577,669	△ 1,808,669
退職金支出	0	20,362,100	△ 20,362,100
教育研究経費支出	(942,209,367)	(796,990,452)	(145,218,915)
消耗品費支出	57,366,654	46,508,312	10,858,342
光熱水費支出	173,728,000	159,003,474	14,724,526
旅費交通費支出	16,348,492	15,103,177	1,245,315
奨学費支出	199,206,000	163,080,718	36,125,282
車両燃料費支出	0	16,202	△ 16,202
通信運搬費支出	14,525,000	11,964,608	2,560,392
保健衛生費支出	34,386,000	23,252,554	11,133,446
印刷製本費支出	11,649,000	10,206,307	1,442,693
新聞雑誌費支出	22,422,000	17,588,075	4,833,925
修繕費支出	66,715,470	44,026,729	22,688,741
損害保険料支出	6,468,000	6,731,333	△ 263,333
賃借料支出	56,853,751	42,518,325	14,335,426
諸会費支出	12,079,000	10,359,656	1,719,344
会議費支出	303,000	5,449	297,551
実験実習費支出	43,589,000	40,159,700	3,429,300
報酬・委託・手数料支出	197,159,000	179,577,966	17,581,034
学生諸費支出	650,000	355,100	294,900
行事費支出	9,811,000	11,020,439	△ 1,209,439
雑費支出	18,950,000	15,512,328	3,437,672
管理経費支出	(263,180,728)	(269,587,079)	(△ 6,406,351)
消耗品費支出	8,270,450	7,764,711	505,739
光熱水費支出	26,621,000	28,256,444	△ 1,635,444
旅費交通費支出	7,356,000	6,038,498	1,317,502
車両燃料費支出	700,000	734,499	△ 34,499
福利費支出	180,000	0	180,000
通信運搬費支出	7,148,000	6,974,376	173,624
保健衛生費支出	5,376,000	4,876,317	499,683
印刷製本費支出	9,418,000	5,246,460	4,171,540
出版物費支出	140,000	59,670	80,330
修繕費支出	21,680,000	9,388,253	12,291,747
損害保険料支出	1,161,000	954,410	206,590
賃借料支出	11,875,828	11,390,868	484,960
公租公課支出	870,000	1,708,440	△ 838,440
広報費支出	36,984,000	34,674,111	2,309,889
諸会費支出	330,000	261,450	68,550
慶弔慰労費支出	420,000	154,160	265,840
会議費支出	730,000	162,979	567,021
渉外費支出	1,633,600	857,411	776,189
報酬・委託・手数料支出	59,365,400	87,209,946	△ 27,844,546
過年度修正支出	62,091,450	62,235,550	△ 144,100
雑費支出	830,000	597,526	232,474
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	41,000	△ 41,000
借入金等利息支出	(3,377,096)	(5,237,092)	(△ 1,859,996)
借入金利息支出	3,377,096	5,237,092	△ 1,859,996
借入金等返済支出	(171,250,000)	(171,250,000)	(0)
借入金返済支出	171,250,000	171,250,000	0
施設関係支出	(46,146,300)	(31,900,220)	(14,246,080)
建物支出	45,056,200	31,184,120	13,872,080

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
構 築 物 支 出	1,090,100	716,100	374,000
設備関係支出	(51,728,270)	(39,283,425)	(12,444,845)
教育研究用機器備品支出	37,288,070	26,357,558	10,930,512
管理用機器備品 支 出	4,040,200	2,493,789	1,546,411
図 書 支 出	10,400,000	9,932,178	467,822
車 両 支 出	0	499,900	△ 499,900
資産運用支出	(10,000,000)	(0)	(10,000,000)
出 資 金 支 出	10,000,000	0	10,000,000
その他の支出	(112,743,912)	(385,504,304)	(△ 272,760,392)
前期末未払金支払支 出	112,743,912	113,084,772	△ 340,860
預 り 金 支 払 支 出	0	252,469,500	△ 252,469,500
前 払 金 支 払 支 出	0	1,269,680	△ 1,269,680
立 替 金 支 払 支 出	0	18,680,352	△ 18,680,352
〔予 備 費〕	(0) 5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	(△ 140,000,000)	(△ 98,997,736)	(△ 41,002,264)
期 末 未 払 金	△ 110,000,000	△ 94,816,136	△ 15,183,864
前期末 前払金	△ 30,000,000	△ 4,181,600	△ 25,818,400
翌年度繰越支払資金	603,731,389	1,255,531,645	△ 651,800,256
支出の部 合 計	(3,660,906,262)	(4,458,402,541)	(△ 797,496,279)

事業活動収支計算書

令和6年 4月 1日から
令和7年 3月31日まで

学校法人 青淵学園
(単位 円)

	科 目	予 算		決 算		差 異	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(2,525,850,000)	(2,361,438,001)	(164,411,999)
	授 業 料		1,473,200,000		1,361,350,400		111,849,600
	入 学 金		99,250,000		89,833,400		9,416,600
	実 験 実 習 料		312,900,000		296,037,501		16,862,499
	施設 設備 資金		640,500,000		614,216,700		26,283,300
	手数料	(18,195,000)	(25,155,800)	(△	6,960,800)
	入 学 検 定 料		11,635,000		16,120,000	△	4,485,000
	試 験 料		5,850,000		8,054,000	△	2,204,000
	証 明 手 数 料		710,000		981,800	△	271,800
	寄付金	(97,000,000)	(710,301,188)	(△	613,301,188)
	特 別 寄 付 金		93,000,000		701,975,000	△	608,975,000
	一 般 寄 付 金		4,000,000		8,326,188	△	4,326,188
	経常費等補助金	(279,800,000)	(258,578,400)	(21,221,600)
	国 庫 補 助 金		279,800,000		258,578,400		21,221,600
	付随事業収入	(56,500,000)	(45,320,000)	(11,180,000)
	補助 活動 収入		56,500,000		44,615,000		11,885,000
	受託 事業 収入		0		705,000	△	705,000
	雑収入	(10,345,000)	(48,155,897)	(△	37,810,897)
	退職金財団交付金収入		0		20,251,800	△	20,251,800
	その他の雑収入		10,345,000		27,904,097	△	17,559,097
	教育活動収入計	(2,987,690,000)	(3,448,949,286)	(△	461,259,286)
教育活動収支	科 目	予 算		決 算		差 異	
	人件費	(1,591,539,200)	(1,623,997,952)	(△	32,458,752)
	教 員 人 件 費		1,351,088,200		1,333,949,991		17,138,209
	職 員 人 件 費		239,682,000		245,226,300	△	5,544,300
	役 員 報 酬		769,000		2,577,669	△	1,808,669
	退職給与引当金繰入額		0		38,163,492	△	38,163,492
	退 職 金		0		4,080,500	△	4,080,500
	教育研究経費	(1,216,614,923)	(1,015,612,220)	(201,002,703)
	消 耗 品 費		57,366,654		46,508,312		10,858,342
	光 熱 水 費		173,728,000		159,003,474		14,724,526
	旅 費 交 通 費		16,348,492		15,103,177		1,245,315
	奨 学 費		199,206,000		163,080,718		36,125,282
	車 両 燃 料 費		0		16,202	△	16,202
	通信運搬費		14,525,000		11,964,608		2,560,392
	保健衛生費		34,386,000		23,252,554		11,133,446
	印刷製本費		11,649,000		10,206,307		1,442,693
	新聞雑誌費		22,422,000		17,588,075		4,833,925
	修 繕 費		66,715,470		44,026,729		22,688,741
	損害保険料		6,468,000		6,731,333	△	263,333
	賃 借 料		56,853,751		42,518,325		14,335,426
	諸 会 費		12,079,000		10,359,656		1,719,344
	会 議 費		303,000		5,449		297,551
	実験実習費		43,589,000		40,159,700		3,429,300
	報酬・委託・手数料		197,159,000		179,577,966		17,581,034
	学 生 諸 費		650,000		355,100		294,900
	行 事 費		9,811,000		11,020,439	△	1,209,439
	減価償却額		274,405,556		218,621,768		55,783,788
	雑 費		18,950,000		15,512,328		3,437,672
	管理経費	(237,372,344)	(242,771,861)	(△	5,399,517)
	消 耗 品 費		8,270,450		7,764,711		505,739
	光 熱 水 費		26,621,000		28,256,444	△	1,635,444
	旅 費 交 通 費		7,356,000		6,038,498		1,317,502
	車 両 燃 料 費		700,000		734,499	△	34,499
	福 利 費		180,000		0		180,000
	通信運搬費		7,148,000		6,974,376		173,624
	保健衛生費		5,376,000		4,876,317		499,683
	印刷製本費		9,418,000		5,246,460		4,171,540
	出版物費		140,000		59,670		80,330
	修 繕 費		21,680,000		9,388,253		12,291,747

(単位 円)

		(単位：円)				
教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		損 害 保 険 料	1,161,000	954,410	206,590	
		賃 借 料	11,875,828	11,390,868	484,960	
		公 租 公 課	870,000	1,708,440	△ 838,440	
		広 報 費	36,984,000	34,674,111	2,309,889	
		諸 会 費	330,000	261,450	68,550	
		慶 弔 慰 労 費	420,000	154,160	265,840	
		会 議 費	730,000	162,979	567,021	
		渉 外 費	1,633,600	857,411	776,189	
		報酬・委託・手数料	59,365,400	87,209,946	△ 27,844,546	
		減 価 償 却 額	36,283,066	35,420,332	862,734	
		雑 費	830,000	597,526	232,474	
		私立大学等経常費補助金返還金	0	41,000	△ 41,000	
		徴収不能額等	(0)	(25,700)	(△ 25,700)	
		徴 収 不 能 額	0	25,700	△ 25,700	
教育活動支出計		(3,045,526,467)	(2,882,407,733)	(163,118,734)		
教育活動収支差額		(△ 57,836,467)	(566,541,553)	(△ 624,378,020)		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	(161,500)	(844,277)	(△ 682,777)	
		その他の受取利息・配当金	161,500	844,277	△ 682,777	
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)	
	教育活動外収入計		(161,500)	(844,277)	(△ 682,777)	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	(3,377,096)	(5,237,092)	(△ 1,859,996)	
		借 入 金 利 息	3,377,096	5,237,092	△ 1,859,996	
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	
		教育活動外支出計		(3,377,096)	(5,237,092)	(△ 1,859,996)
		教育活動外収支差額		(△ 3,215,596)	(△ 4,392,815)	(1,177,219)
	経常収支差額		(△ 61,052,063)	(562,148,738)	(△ 623,200,801)	
	特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
資産売却差額			(0)	(0)	(0)	
その他の特別収入			(397,736,154)	(439,004,161)	(△ 41,268,007)	
現 物 寄 付			394,656,154	435,924,161	△ 41,268,007	
施設設備補助金			1,780,000	1,780,000	0	
過年度修正額			1,300,000	1,300,000	0	
特別収入計		(397,736,154)	(439,004,161)	(△ 41,268,007)		
事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産 処分 差額	(0)	(818,546)	(△ 818,546)	
		機器備品 処分 差額	0	818,284	△ 818,284	
		図 書 処分 差額	0	262	△ 262	
		その他の特別支出	(62,091,450)	(62,235,550)	(△ 144,100)	
		過年度修正額	62,091,450	62,235,550	△ 144,100	
		特別支出計	(62,091,450)	(63,054,096)	(△ 962,646)	
		特別収支差額	(335,644,704)	(375,950,065)	(△ 40,305,361)	
			(0)			
	〔予 備 費〕		(5,000,000)		(5,000,000)	
基本金組入前当年度収支差額		(269,592,641)	(938,098,803)	(△ 668,506,162)		
基本金組入額合計		(△ 269,124,570)	(△ 630,642,308)	(361,517,738)		
当年度収支差額		(468,071)	(307,456,495)	(△ 306,988,424)		
前年度繰越収支差額		(△ 2,538,665,210)	(△ 2,538,665,210)	(0)		
基本金 取崩額		(0)	(0)	(0)		
翌年度繰越収支差額		(△ 2,538,197,139)	(△ 2,231,208,715)	(△ 306,988,424)		
(参考)						
事業活動収入計		(3,385,587,654)	(3,888,797,724)	(△ 503,210,070)		
事業活動支出計		(3,115,995,013)	(2,950,698,921)	(165,296,092)		

貸借対照表

令和7年 3月31日

学校法人 青淵学園
(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(4,929,931,889)	(4,677,684,729)	(252,247,160)
有形固定資産	(4,800,133,489)	(4,612,886,329)	(187,247,160)
土地	1,295,609,722	1,295,609,722	0
建物	3,041,256,828	2,857,249,033	184,007,795
構築物	15,324,412	16,574,035	△ 1,249,623
教育研究用機器備品	168,112,042	213,205,974	△ 45,093,932
管理用機器備品	6,707,610	5,212,888	1,494,722
図書	272,747,950	225,034,677	47,713,273
車両	374,925	0	374,925
特定資産	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	(129,798,400)	(64,798,400)	(65,000,000)
借地権	65,000,000	0	65,000,000
差入保証金	14,798,400	14,798,400	0
長期性預金	50,000,000	50,000,000	0
流動資産	(1,283,271,842)	(718,815,166)	(564,456,676)
現金預金	1,255,531,645	677,049,762	578,481,883
未収入金	26,450,800	37,560,807	△ 11,110,007
前払金	1,269,680	4,181,600	△ 2,911,920
立替金	19,717	22,997	△ 3,280
資産の部合計	(6,213,203,731)	(5,396,499,895)	(816,703,836)
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(546,772,558)	(691,266,106)	(△ 144,493,548)
長期借入金	429,575,000	594,575,000	△ 165,000,000
長期未払金	1,490,060	2,865,500	△ 1,375,440
退職給与引当金	115,707,498	93,825,606	21,881,892
流動負債	(750,490,372)	(727,391,791)	(23,098,581)
短期借入金	165,000,000	171,250,000	△ 6,250,000
未払金	96,191,576	113,084,772	△ 16,893,196
前受金	434,575,000	402,725,000	31,850,000
預り金	54,723,796	40,332,019	14,391,777
負債の部合計	(1,297,262,930)	(1,418,657,897)	(△ 121,394,967)
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(7,147,149,516)	(6,516,507,208)	(630,642,308)
第1号基本金	6,947,149,516	6,316,507,208	630,642,308
第4号基本金	200,000,000	200,000,000	0
繰越収支差額	(△ 2,231,208,715)	(△ 2,538,665,210)	(307,456,495)
翌年度繰越収支差額	△ 2,231,208,715	△ 2,538,665,210	307,456,495
純資産の部合計	(4,915,940,801)	(3,977,841,998)	(938,098,803)
負債及び純資産の部合計	(6,213,203,731)	(5,396,499,895)	(816,703,836)

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計算し、徴収不能引当金として計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額181,655,700円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,578,828,589円

4. 徴収不能引当金の合計額

該当なし

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額:

496,812,562円

7. 当会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資産を有しており該当しない